

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第3期) 至 平成19年3月31日

東京地下鉄株式会社

(611070)

第3期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京地下鉄株式会社

# 目 次

	頁
第3期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	6
3 【事業の内容】 .....	8
4 【関係会社の状況】 .....	10
5 【従業員の状況】 .....	11
第2 【事業の状況】 .....	12
1 【業績等の概要】 .....	12
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	15
3 【対処すべき課題】 .....	16
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	20
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【設備投資等の概要】 .....	23
2 【主要な設備の状況】 .....	23
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	26
第4 【提出会社の状況】 .....	27
1 【株式等の状況】 .....	27
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	29
3 【配当政策】 .....	29
4 【株価の推移】 .....	29
5 【役員の状況】 .....	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	38
1 【連結財務諸表等】 .....	39
2 【財務諸表等】 .....	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	88
第7 【提出会社の参考情報】 .....	89
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	89
2 【その他の参考情報】 .....	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	90
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月28日

**【事業年度】** 第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 東京地下鉄株式会社

**【英訳名】** Tokyo Metro Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梅 崎 壽

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区東上野三丁目19番6号

**【電話番号】** 03 (3837)7059

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 甲 斐 義 朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区東上野三丁目19番6号

**【電話番号】** 03 (3837)7059

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 甲 斐 義 朗

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
営業収益	(百万円)	352,624	357,312	367,750
経常利益	(百万円)	46,804	59,403	72,293
当期純利益	(百万円)	26,514	30,748	43,105
純資産額	(百万円)	157,746	188,505	231,607
総資産額	(百万円)	1,278,123	1,279,108	1,281,535
1株当たり純資産額	(円)	271.51	324.45	398.64
1株当たり当期純利益	(円)	45.64	52.92	74.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	12.3	14.7	18.1
自己資本利益率	(%)	18.3	17.8	20.5
株価収益率	(倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	91,533	96,505	95,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△40,148	△45,425	△61,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△55,207	△45,625	△25,452
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,525	22,980	32,373
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	10,140 (1,981)	10,010 (2,023)	9,743 (2,120)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

5 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

当社は、「東京地下鉄株式会社法」（平成14年法律第188号）に基づき、帝都高速度交通営団（以下「営団」という。）の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、当有価証券報告書提出日現在において最近3連結会計年度のみ記載となっています。

なお、参考として、営団の最近2連結会計年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第92期	第93期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月
営業収益	(百万円)	344,891	350,640
経常利益	(百万円)	10,753	23,987
当期純利益	(百万円)	548	7,467
純資産額	(百万円)	123,815	131,258
総資産額	(百万円)	1,329,321	1,325,817
1口当たり純資産額	(円)	213.00	225.92
1口当たり当期純利益	(円)	0.83	12.85
潜在株式調整後1口当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	9.3	9.9
自己資本利益率	(%)	0.4	5.9
株価収益率	(倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	75,367	94,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△75,083	△49,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,478	△40,325
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,297	21,347
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	10,649 (1,518)	10,442 (1,817)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 上記の期間の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていません。ただし、同条の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	325,102	330,634	330,684
経常利益	(百万円)	43,537	56,372	67,878
当期純利益	(百万円)	24,848	29,958	52,197
資本金	(百万円)	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数	(株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額	(百万円)	145,154	175,129	227,322
総資産額	(百万円)	1,252,911	1,260,505	1,275,352
1株当たり純資産額	(円)	249.83	301.42	391.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	42.76	51.56	89.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	11.6	13.9	17.8
自己資本利益率	(%)	18.7	18.7	25.9
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	13.4
従業員数	(名)	8,721	8,643	8,613

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

4 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

当社は、東京地下鉄株式会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、当有価証券報告書提出日現在において最近3事業年度のみ記載となっています。

なお、参考として、営団の最近2事業年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第92期	第93期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月
営業収益	(百万円)	317,236	323,621
経常利益	(百万円)	9,425	21,355
当期純利益	(百万円)	86	6,345
資本金	(百万円)	58,100	58,100
出資総口数	(口)	581,000,000	581,000,000
純資産額	(百万円)	113,951	120,331
総資産額	(百万円)	1,305,056	1,301,585
1口当たり純資産額	(円)	196.13	207.11
1口当たり配当額 (1口当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)
1口当たり当期純利益	(円)	0.14	10.92
潜在株式調整後1口当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	8.7	9.2
自己資本利益率	(%)	0.1	5.3
株価収益率	(倍)	—	—
配当性向	(%)	—	—
従業員数	(名)	8,997	8,855

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 上記の期間の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていません。ただし、同条の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けています。



## 2 【沿革】

### (1) 提出会社の沿革

当社は、東京地下鉄株式会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されました。なお、参考として、営団の「沿革」を以下にあわせて記載します。

年月	摘要
平成16年4月	東京地下鉄株式会社法により、東京地下鉄(株)設立
10月	(株)メトロフルール設立
18年4月	(株)メトロプロパティーズ設立
10月	(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社として分割会社を吸収合併
19年2月	(株)メトロアドエージェンシー設立
	(株)メトロレールファシリティーズ設立
3月	PASMOのサービス開始

### (2) 営団の沿革

年月	摘要
昭和16年3月	帝都高速度交通営団法公布
7月	帝都高速度交通営団法に基づき、特殊法人として、帝都高速度交通営団設立(設立時の営業キロは現銀座線14.3キロ) 東京地下鉄(株)及び東京高速鉄道(株)から営業線(現銀座線)、東京市等から地下鉄道の免許線を譲受
9月	帝都高速度交通営団として営業開始
21年12月	日観興業(株)(株)メトロセルビス)設立
23年8月	新日本観光(株)(株)はとバス)設立
29年1月	丸ノ内線運輸営業開始
32年12月	銀座地下鉄興業(株)(株)メトロコマース)設立
36年3月	日比谷線運輸営業開始
37年3月	丸ノ内線全線開通
38年2月	(株)地下鉄ビルディング設立
39年8月	日比谷線全線開通
12月	東西線運輸営業開始
43年3月	メトロ高架(株)(メトロ開発(株))設立
9月	(株)メトロ給食センター(株)メトロフードサービス)設立
44年3月	東西線全線開通
12月	千代田線運輸営業開始
49年10月	有楽町線運輸営業開始
53年8月	半蔵門線運輸営業開始
54年12月	千代田線全線開通
56年4月	(株)地下鉄メンテナンス設立
59年4月	メトロ車両(株)設立
63年4月	メトロカードを新発売
6月	有楽町線全線開通
平成3年11月	南北線運輸営業開始 NSメトロカードを新発売
7年3月	(株)メトロスポーツ設立
8年3月	SFメトロカードを新発売(都営地下鉄と共通化)
9年1月	渋谷熱供給(株)設立
11年3月	(株)渋谷マークシティ設立
12年9月	南北線全線開通
10月	共通乗車カードシステム(パスネット)を導入

年月	摘要
14年1月	鉄道事業法に基づく認定鉄道事業者制度の一般認定(鉄道土木/鉄道電気/車両)を取得
12月	東京地下鉄株式会社法公布
15年3月	半蔵門線全線開通
16年4月	帝都高速度交通営団法廃止 営団解散

### (3) 当社の完全民営化について

東京における地下鉄は、昭和2年12月、民間会社である東京地下鉄道株式会社により浅草～上野間が開業されたことに始まりますが、民間会社では、巨額の資金を必要とする新線建設を進めることは困難でありました。このような情勢の中で、当社の前身である営団は、東京都の区の存する区域及びその付近における交通機関の整備拡充を図るため、地下鉄を建設運営することを目的として、昭和16年7月4日に設立されました。以来、設立から62年余り、営団は設立目的に従い、地下鉄の建設及び運営を行ってきました。

政府の行政改革の一環として、営団の完全民営化の方針が初めて示されたのは、臨時行政改革推進審議会が昭和61年6月10日に答申した「今後における行財政改革の基本方向」においてでした。当時は地下鉄ネットワークが整備途上であったこともあり、具体的措置は実施されませんでした。南北線、半蔵門線の全区間が着工され、地下鉄ネットワークがほぼ概成される見込みとなったことを受け、平成7年2月24日に閣議決定された「特殊法人の整理合理化について」において、営団は完全民営化の第一段階として当時建設中の南北線及び半蔵門線が完成した時点を目途に特殊会社化することとされました。

その後、南北線が全線開業し、半蔵門線についても平成15年春に開業が見込まれるという状況の中、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、営団について以下のとおり明記されました。

#### 特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）（抄）

##### 帝都高速度交通営団

完全民営化に向けた第一段階として、現在建設中の11号線が開業した時点から概ね1年後（平成16年春の予定）に特殊会社化する。

この計画の決定を受け、東京地下鉄株式会社法案が第155回国会に提出され、平成14年12月11日に成立し、同18日に公布、施行されました。これにより、平成16年4月1日、東京地下鉄株式会社が設立されることとなりました。

さらに、上記の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、東京地下鉄株式会社法附則第2条においても、「国及び東京都は、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする」旨規定されています。当社は、この趣旨に沿って、副都心線開業後できる限り早期の完全民営化が可能となるよう、経営基盤の確立に努めていきます。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

#### (1) 運輸業

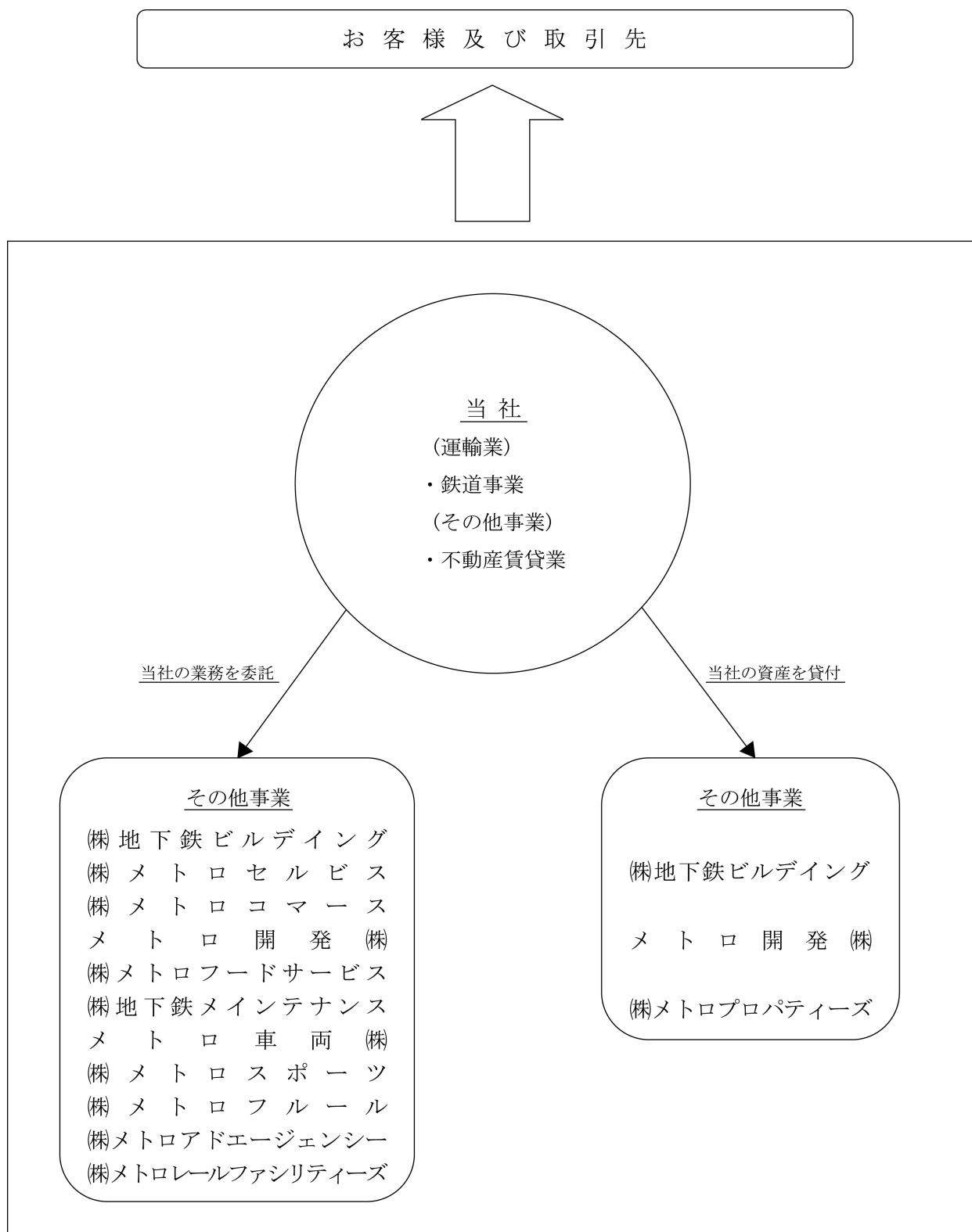
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

#### (2) その他事業

事業の内容	主な会社名
ストア業	(株)地下鉄ビルディング
物販業	(株)メトロコマース、(株)メトロプロパティーズ
飲食業	(株)メトロフードサービス、(株)メトロプロパティーズ
不動産賃貸業	当社、(株)地下鉄ビルディング、メトロ開発(株)、(株)メトロプロパティーズ
スポーツ業	(株)メトロスポーツ
広告代理業	(株)メトロコマース、(株)メトロアドエージェンシー
ビル管理・メンテナンス業	(株)地下鉄ビルディング、(株)地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)地下鉄メンテナンス、(株)メトロレールファシリティーズ
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス、(株)メトロフルール

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社12社を記載しています。
- 2 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。
- 3 平成18年4月3日付で(株)メトロプロパティーズを設立し、連結子会社とするとともに、平成18年7月1日付で当社、(株)地下鉄ビルディング及び(株)メトロコマースから物販業及び飲食業並びに不動産賃貸業の一部を移管しています。
- 4 (株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。
- 5 平成19年2月5日付で(株)メトロアドエージェンシーを設立し、連結子会社としています。さらに平成19年4月1日付で当社の広告事業の一部の移管を受けるとともに、(株)メトロコマースの広告代理業を分割型吸収分割により承継しています。
- 6 平成19年2月5日付で(株)メトロレールファシリティーズを設立し、連結子会社としています。さらに平成19年4月1日付で(株)地下鉄メンテナンスの鉄道施設整備業の一部を分割型吸収分割により承継しています。
- 7 旅行業については、平成19年3月31日付で事業撤退しました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ㈱地下鉄ビルディング	東京都新宿区	106	その他	100.0	—	100.0	当社は土地・建物を賃貸し、 また、施設の管理を委託して います。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロセルビス	東京都台東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務を委託 しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロコマース	東京都台東区	12	その他	100.0	—	100.0	当社は広告業務・駅運営管理 業務・乗車券発売業務・店舗運 営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
メトロ開発㈱	東京都中央区	30	その他	100.0	—	100.0	当社は高架下を賃貸し、ま た、施設の管理を委託してい ます。 (当社社員の役員兼任1名)
㈱メトロフードサービス	東京都千代田区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は福利厚生施設運営業 務・店舗運営業務を委託して います。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱地下鉄メンテナンス	東京都港区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は設備の管理を委託して います。 (当社社員の役員兼任3名)
メトロ車両㈱	東京都台東区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は車両の整備を委託して います。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロスポーツ	東京都江東区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の管理・運営を委 託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
㈱メトロフルール	東京都江東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務を委託 しています。 (当社社員の役員兼任4名)
㈱メトロプロパティーズ	東京都台東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は施設を賃貸していま す。 (当社社員の役員兼任5名)
㈱メトロアドエージェンシ ー	東京都港区	10	その他	100.0	—	100.0	— (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロレールファシリテ ィーズ	東京都中野区	10	その他	100.0	—	100.0	— (当社社員の役員兼任2名)
(持分法適用関連会社) 渋谷熱供給㈱	東京都渋谷区	400	その他	39.0	—	39.0	— (当社社員の役員兼任2名)
㈱渋谷マークシティ	東京都渋谷区	30	その他	44.0	—	44.0	当社は施設の管理を委託して います。 (当社社員の役員兼任5名)
㈱はとバス	東京都千代田区	450	その他	10.0	— (12.5)	10.0 (12.5)	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2 議決権の所有割合欄の間接所有の中で(外書)は緊密な者の所有割合です。  
3 ㈱はとバスは有価証券報告書提出会社です。  
4 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。  
5 ㈱メトロアドエージェンシーは、平成19年4月1日付けで実施した吸収分割により、資本金が50百万円とな  
っています。  
6 ㈱メトロレールファシリティーズは、平成19年4月1日付けで実施した吸収分割により、資本金が20百万円  
となっています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
運輸業	8,570	(593)
その他事業	1,173	(1,527)
合計	9,743	(2,120)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,613	40.4	21.2	8,276,140

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 平均勤続年数は、営団における勤続年数を含んでいます。なお、当社設立後の平均勤続年数は2.8年です。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合（組合員数8,295名）が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加する中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は概ね回復基調を維持するなど、民間需要に支えられた景気回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が3,677億5千万円（前期比2.9%増）、営業利益が934億1百万円（前期比16.6%増）、経常利益が722億9千3百万円（前期比21.7%増）となりました。

また、これに特別利益52億1千7百万円、特別損失53億6千万円及び法人税等を加減した結果、当期純利益は431億5百万円（前期比40.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を充実させながら、お客様のニーズを捉えたサービスアップ及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、東西線の信号保安設備を新CS-ATC化し、さらなる安全性向上を図りました。また、お客様の転落・死傷事故を防止するため、当連結会計年度から丸ノ内線（池袋～荻窪駅間）の各駅にホームドアの設置を進め、当連結会計年度末までに15駅に設置が完了しました。さらに、緊急の場合などにお客様と駅係員との連絡のし易さを高めるために、161駅のホーム上に駅係員呼出しインターホンを設置しました。

輸送面では、平成18年9月に日比谷線及び南北線のダイヤ改正を実施し、特に南北線において朝ラッシュ時間帯の増発や東急目黒線への直通運転の増発等により、お客様の利便性の向上を図りました。平成18年11月には丸ノ内線で朝ラッシュ時間帯の新宿～荻窪駅間の列車を増発するダイヤ改正を実施しました。東西線では平成19年3月に朝ラッシュ時間帯の運行形態の見直しによる混雑緩和と土曜日・休日の深夜時間帯における列車増発に加え、東葉高速線の列車増発に伴い直通列車を増加するダイヤ改正を実施しました。また、女性や小学生以下のお客様等に安心してご利用いただくことを目的として導入している女性専用車両を千代田線及び東西線の朝ラッシュ時に導入しました。さらに、安全性、快適性、使い易さ及び環境性能等を向上させた新型車両10000系を導入し、有楽町線にて営業運転を開始しました。

サービス面では、不慣れなお客様や外国からのお客様にもご利用いただき易いように、平成16年度から新しい旅客案内サインシステムの導入を進めており、当連結会計年度末までに副都心線交差予定駅等を除く146駅に設置が完了しました。また、事故や災害発生時等の列車運行情報をお客様に的確に提供するために、平成17年度から順次各駅改札口周辺に設置を進めていた運行情報表示装置を162駅に設置しました。さらに、平成19年3月には、鉄道23事業者とバス31事業者において共通に利用できるほか、Suicaとの相互利用が可能となる新しいICカード乗車券「PASMO」を導入しました。

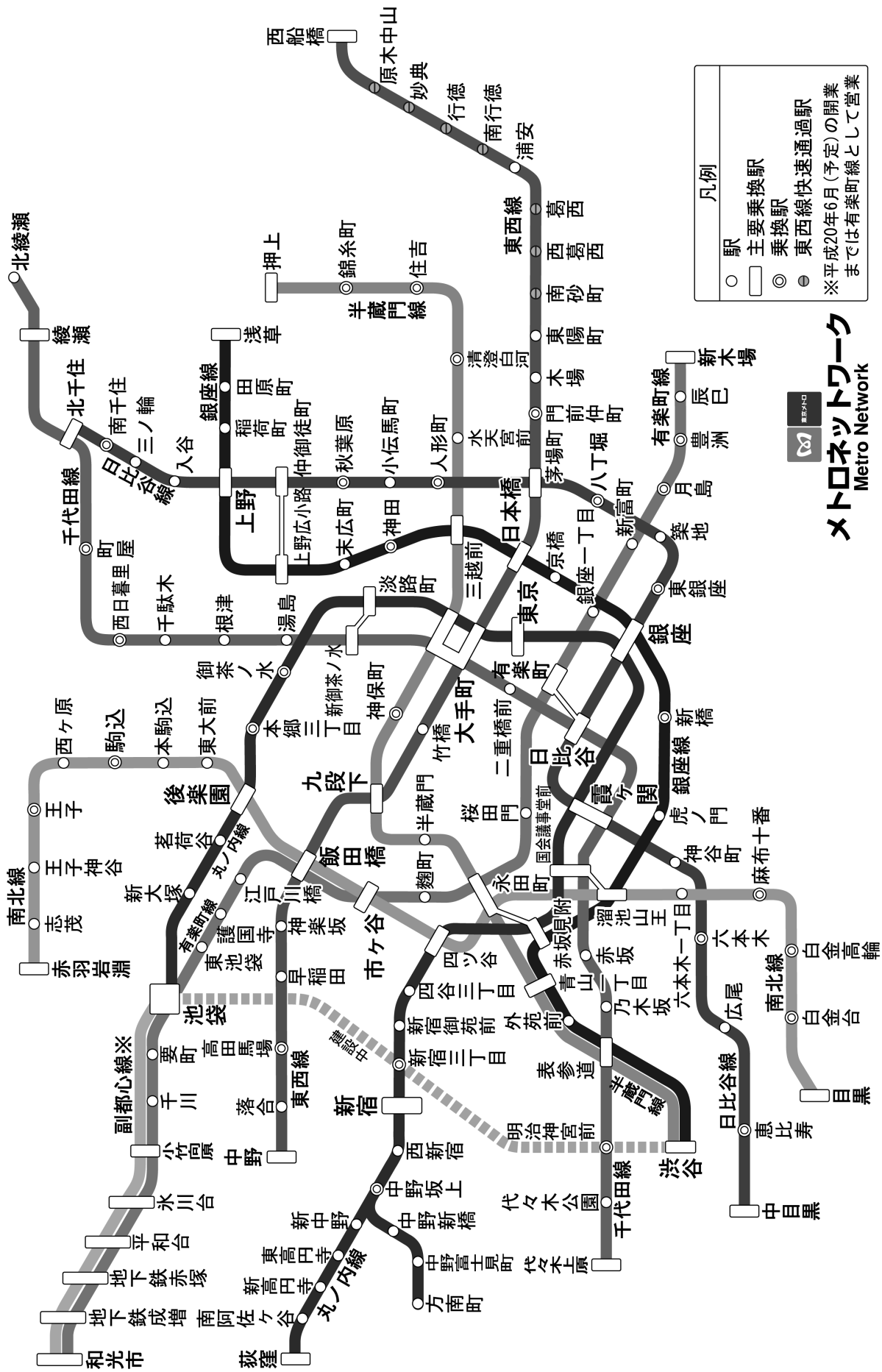
当連結会計年度は、雇用環境の好転による就業者数増加や都心回帰による首都圏の人口増加、大型都市再開発の効果等により、輸送人員は21億5,349万人（前期比2.5%増）、旅客運輸収入は2,812億2千7百万円（前期比2.6%増）、営業収益は3,202億4百万円（前期比1.7%増）、うち外部顧客に対する営業収益は3,130億6千1百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益は853億6千4百万円（前期比16.3%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業日数		日	365	365
旅客営業キロ		キロ	183.2	183.2
客車走行キロ		千キロ	254,970	257,772
輸送人員	定期	千人	1,195,500	1,221,368
	定期外	〃	906,458	932,125
	計	〃	2,101,958	2,153,494
運輸収入	定期	百万円	115,245	118,179
	定期外	〃	158,843	163,048
	計	〃	274,088	281,227
乗車効率		%	47	48

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100





凡例

- 駅
- 主要乗換駅
- ◎ 乗換駅
- 東西線快速通過駅

※平成20年6月(予定)の開業  
までは有楽町線として営業

**メトロネットワーク**  
Metro Network

#### [その他事業]

その他事業においては、平成17年度開業の「E c h i k a表参道」、メトロピア3物件、住宅10物件の開業効果及び平成18年7月開業の「R & Bホテル東京東陽町」の開業効果、加えて広告取扱いが増加したこと等により、営業収益は780億9千3百万円（前期比7.9%増）、うち外部顧客に対する営業収益は546億8千9百万円（前期比10.1%増）となり、営業利益は72億2千4百万円（前期比24.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93億9千3百万円増加し、当連結会計年度末には323億7千3百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、959億5千万円（前期比0.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益721億5千万円、非資金科目である減価償却費628億2千9百万円を計上したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、611億4百万円（前期比34.5%増）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が31億1千4百万円あった一方で、副都心線建設等有形・無形固定資産の取得による支出が648億4千4百万円あったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、254億5千2百万円（前期比44.2%減）となりました。これは、長期借入れ及び社債の発行による収入が448億6千8百万円あった一方で、社債の償還による支出が258億2千2百万円及び長期借入金の返済による支出が444億9千8百万円あったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、営団より移行した平成16年度から平成18年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「Dash! Tokyo Metro Plan 2006」に基づき、「自立経営の確立」・「お客様視点の徹底」をキーワードに、様々な営業施策の展開、社内体制の整備などに努めてきました。平成19年度からの3か年を計画期間とする中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」では、引き続き経営基盤の整備に努めつつ、お客様視点に立った優れたサービスを実践し、企業価値の向上及び計画期間中の株式上場を目標とした事業運営を推進していきます。

運輸業においては、耐震補強等の地震対策を実施するとともに、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備など、安全性をより高めるための設備の整備を行うほか、セキュリティカメラシステムの整備、ホームドアの設置推進など、事件・事故等の未然防止に努めていきます。加えて、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用など、制度面からの取組みも推進し、さらなる安全性の向上を目指します。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実を図るほか、駅構内のリニューアルやトイレの整備にも取り組んでいきます。さらに、輸送サービスの改善・向上を図るため、混雑・遅延の緩和に資する輸送力増強施策を検討・実施するとともに、他鉄道事業者とのサービスの一体化やICカード「PASMO」の利便性向上を推進していきます。平成20年6月開業予定の副都心線については、施設工事等を進めていきます。

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るためのビジネスチャンスが存在しているものと認識しており、商業施設「Echika池袋」や南青山二丁目ビルの開発、デジタルディスプレイによる広告配信をはじめとした各種の施策を、グループ各社間の連携を図りながら展開し、収益力の向上を目指していきます。

このほか、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化等を通じ、株式上場を視野に入れた経営管理の仕組みを整備していきます。また、中期環境目標を設定し、地球温暖化防止、廃棄物の削減等に取り組むと同時に、環境保全活動を充実させるなど、グループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築していきます。

今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め、経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社の判断したものです。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではなく、予想される主なリスクを例示したものです。

##### (1) 人口動向等について

当社グループは、東京都区部及びその周辺地域で鉄道事業を中心に事業を展開しています。わが国における経済的中心地である東京都区部に強固な基盤を有することは、高い営業収益力を保つ上で当社の強みの一つであり、この営業基盤の特性を最大限活用していきます。

しかしながら、首都圏の人口動向については、現在は増加が続いているものの、長期的には減少傾向となることが予想されています。また、首都圏における就業・就学人口の減少、団塊の世代の退職時代を迎えることなどによる人口構造の変化が進んだ場合や、首都圏における経済情勢の大きな変化、大企業の本社機能又は政府機関の東京都区部からの移転などの社会構造の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害・事故等について

当社グループは、安全の確保を常に念頭に置き、技術面からの更なる安全性向上に向けた取組みを実施するとともに、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用等制度面からの取組みも推進し、安全の確保を目指しています。しかしながら、地震等の自然災害やテロリストによる攻撃等が発生し、当社線の運行に支障を来たす事態となった場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社の路線、コンピューターシステム及び本社施設は、そのほとんどが東京都区部に位置していることから、当該地域に大地震をはじめとする重大な自然災害・事故等が発生した場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の路線、施設の大半は地下にあるため、火災、浸水等の災害が発生した場合には、その被害が大きくなる可能性があり、これにより、事業が復旧するまでに相応の時間を要するなど、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制等について

当社は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の下、国土交通大臣の許可を受けて鉄道事業を行っています。鉄道事業者は、上限運賃を設定するときは国土交通大臣の認可が必要とされており、また、上限運賃の範囲内で運賃を改定する場合には、事前に国土交通大臣に届け出る必要があります。

また、鉄道事業法に加えて、当社は東京地下鉄株式会社法や安全、環境、バリアフリー等の規制に関する様々な法令の適用を受けており、これらの法令が改正され又はその運用が変更された場合、その内容によっては当社の事業活動における柔軟性を減少させたり、費用の増加を招くなど、当社の事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東京地下鉄株式会社法の概要は以下のとおりです。

###### ① 制定趣旨・目的等

東京地下鉄株式会社法は、当社の設立について定めるとともに、その目的、事業に関する事項について規定しています。同法は、鉄道事業法に加えて当社を規制するとともに、商号の使用制限等の特例措置を定めています。

なお、東京地下鉄株式会社法に基づく政府の規制は、当社の経営の自主性の確保を前提とするものであり、毎事業年度の開始前に事業計画を国土交通大臣に提出することは求められているものの、事業計画の認可、関連事業の実施についての認可等は不要とされています。

## ② 概要

### ア 国土交通大臣による認可を必要とする事項

#### (ア) 発行する株式又は新株予約権を引き受ける者の募集等の認可(第4条第1項)

会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項に規定するその発行する株式若しくは同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

#### (イ) 代表取締役等の選定等の決議の認可(第5条)

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

#### (ウ) 定款の変更等の認可(第7条)

定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

### イ その他の規制事項

国土交通大臣への事業計画及び財務諸表の提出義務(第6条、第8条)、国土交通大臣の監督・命令権限並びに報告指示及び検査権限(第9条、第10条)が規定されています。

### ウ 特例措置

#### (ア) 商号の使用制限(第2条)

当社でない者は、その商号中に東京地下鉄株式会社という文字を使用してはならない。

#### (イ) 一般担保(第3条)

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができる。

## (4) 情報システムについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。自然災害、人為的ミス及びコンピューターウィルスなど第三者による妨害行為等によりこれらのシステムやネットワークの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 個人情報保護について

当社グループでは、各事業において顧客情報等の個人情報を保有しています。個人情報については厳正な管理を行っていますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償等による費用を負担する必要があるほか、当社グループに対する信用が損なわれる等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 他事業者との競合について

当社グループは、運輸業において一部の鉄道事業者及びタクシー、バス等の交通機関と競合関係にあるほか、自家用車等の他の交通手段の利用の多寡にも影響を受けます。したがって、平成19年度末開業予定の日暮里・舎人ライナー、平成21年度開業予定の東北縦貫線などの他事業者による新線開業や、他事業者同士による相互乗り入れ等の新しいサービスの提供は、当社線の輸送人員を減少させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 副都心線について

当社では、平成20年6月開業を目指して副都心線の建設を進めています。副都心線の建設に関する総投資額は1,500億円強を予定していますが、開業後は相応の減価償却費の負担が生ずることから、当面の間、副都心線開業による収益の増加が、減価償却費及び当該路線にかかるその他営業費用を十分に補うものとなるとは考えていません。また、副都心線の輸送人員が当社の想定を大幅に下回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 負債依存度について

当社は、前身の営団時代から地下鉄ネットワークの整備拡充に努め、その建設資金の多くを政府からの借入金及び交通債券などの長期資金にて調達してきました。当社グループは負債の縮減等、財務基盤の強化を最優先の課題として取り組んできましたが、依然として負債依存度が高い状況にあります。したがって、金利の変動及び当社の格付けの変更が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金のうち一部は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの無利子借入金となっており、今後有利子負債への借換えを余儀なくされた場合には、金利負担が増加する可能性があります。

(9) 都営地下鉄との一元化について

特殊会社である当社の使命は、東京地下鉄株式会社法の趣旨を踏まえて、できる限り速やかに完全民営化を目指すことであると認識しており、そのため、財務基盤の充実・強化を図るなどにより、速やかな上場を目指すこととしています。

当社は、当社と同じく東京都区部及びその周辺地域における地下鉄道事業を営む都営地下鉄とのサービスの一体化は、当社の利用者の利便性向上につながるものと考えており、地下鉄利用者の利便性向上への取り組みの検討を進めていきます。しかしながら、サービスの一体化の検討の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、都営地下鉄については、公営企業という組織形態や累積欠損を抱えていることなどを考慮すると、当社との一元化を図るために解決されなければならない多くの問題が残されています。また、仮に都営地下鉄の経営状況の改善等の問題が解決されないまま一元化が行われることとなった場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新線建設について

営団を廃止し、株式会社である当社を設立して民営化していくという国及び都の方針は、営団の設立目的である「地下鉄網の整備」に目途が立ったことから決定されたものであるという経緯も勘案し、当社は、現在建設を進めている副都心線を最後として、その後は新線建設を行わない方針です。

なお、今後新線建設に対する協力を求められる場合には、当社は都市鉄道ネットワークの一部を構成する事業者としての立場から、「当社の経営に悪影響を及ぼさない範囲内において行う」という方針で対応していきたいと考えています。

また、昭和57年1月に免許申請を行った8号線（豊洲～亀有間14.7km）については、半蔵門線（水天宮前～押上間）の開業や輸送需要予測の減少など、免許申請時とは事業環境が異なってきたことから、当社としては、整備主体となることは極めて困難と認識しています。

#### (11) 埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社への出資について

当社は埼玉高速鉄道及び東葉高速鉄道の整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致したこと等から、両社に対して出資を行っています。両社は、主に需要の伸び悩み及び多額の負債による影響から、財政難の状態にあります。

##### ①埼玉高速鉄道について

当社は埼玉高速鉄道の普通株式に計186億円を投資し、発行済み株式の24.4%を所有しています。同社は平成4年の設立時から多額の損失を累積しており、当社の既出資分186億円のうち106億円を平成19年3月31日までに減損処理しています。今後も同社の財務状態及び業績が好転しない場合には、当社の貸借対照表上に80億円計上されている同社の株式に、更なる減損処理が必要になる可能性があります。今後の支援については、人材の出向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

##### ②東葉高速鉄道について

当社は東葉高速鉄道の普通株式に計45億円を投資し、発行済み株式の13.8%を所有しています。同社は昭和56年の設立時から多額の損失を累積しており、平成19年3月31日現在において債務超過の状態にあります。当社の前身である営団は、千葉県等と「東葉高速鉄道の再建に関する確認書（平成11年3月10日締結）」において、平成19年度から平成28年度まで合計で33億円を追加出資することに合意しており、当社は、東京地下鉄株式会社法に基づきその支援内容を承継しています。当社は、東葉高速鉄道へのこれまでの出資について全て減損処理をしており、当社の合意している今後の出資額全額についても投資損失引当金を計上しています。今後の支援については、人材の出向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、さらなる追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

#### (12) 鉄道事業に関する道路占用料について

当社の路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第39条第1項の規定により、道路占用料徴収の対象となっておりますが、出入口等の地上施設を除く地下施設については、現在、各種法令・条例等の減免措置の適用により、道路占用料の全額を免除されています。しかしながら、民間資本導入後については、指定国道の地下施設の道路占用料の取扱いが未定となっております。さらに、現行の各種法令等の改正により、指定国道以外の道路においてもこの減免措置が受けられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、営団の一切の権利及び義務を承継しました。

よって、「4 事業等のリスク」の「(12)②東葉高速鉄道について」に記載のとおり、東葉高速鉄道の支援について営団が千葉県等と締結した「東葉高速鉄道の再建に関する確認書(平成11年3月10日)」に基づき、同社に対して追加出資を行うこととなっております。

また、当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。

なお、詳細については「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等・注記事項・企業結合等関係」に記載しています。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成され、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

#### ①有価証券の評価

当社グループが保有する有価証券のうち、市場価値のある有価証券は時価の著しい下落が生じた場合に、市場価値のない有価証券は発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく下落した場合等に、損失の計上が必要となる場合があります。

#### ②固定資産の減損

当社グループは多くの固定資産を保有しており、回収可能価値を将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価値など多くの前提条件に基づいて算出しています。そのため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、又は算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

#### ③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### ④退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しています。

実際の結果が、前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億2千7百万円増の1兆2,815億3千5百万円、負債合計は406億7千4百万円減の1兆499億2千7百万円、純資産合計は前連結会計年度末の資本合計に比べ431億1百万円増の2,316億7百万円となりました。

資産の部の増加については、主に現預金の増加により流動資産が増加したことによるものです。

負債の部の減少については、主に社債の償還及び借入金の返済によるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ257億8百万円減少しました。また、純資産の部の増加については、当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、18.1%（3.4ポイント上昇）となりました。



### (3) 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額	増減率
営業収益	357,312	367,750	10,438	2.9%
営業費	277,203	274,349	△2,854	△1.0
営業利益	80,108	93,401	13,292	16.6
営業外収益	1,801	1,890	88	4.9
営業外費用	22,506	22,998	492	2.2
経常利益	59,403	72,293	12,889	21.7
特別利益	4,754	5,217	463	9.8
特別損失	11,591	5,360	△6,231	△53.8
税金等調整前当期純利益	52,566	72,150	19,584	37.3
当期純利益	30,748	43,105	12,357	40.2

#### [営業損益及び営業利益]

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ104億3千8百万円増の3,677億5千万円となりました。これは、運輸業における旅客運輸収入の増加及びその他事業における「E c h i k a 表参道」の開業平年度化等に伴う売上増加によるものです。

一方、営業費は、前連結会計年度に比べ28億5千4百万円減の2,743億4千9百万円となりました。これは、退職給付費用の減少に伴い人件費が減少するとともに、固定資産の減価償却の進行に伴い減価償却費が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ132億9千2百万円増の934億1百万円となりました。なお、各セグメントの営業収益の分析については、「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しています。

#### [営業外損益及び経常利益]

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ8千8百万円増の18億9千万円となりました。

営業外費用は、高金利債務の償還が進み支払利息が減少したものの、耐震補修費などが増加したため、前連結会計年度に比べ4億9千2百万円増の229億9千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ128億8千9百万円増の722億9千3百万円となりました。

#### [特別損益及び当期純利益]

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ4億6千3百万円増の52億1千7百万円となりました。

一方、特別損失は、昨年度計上した減損損失及び環境安全対策引当金繰入額の影響が解消したことにより、前連結会計年度に比べ62億3千1百万円減の53億6千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は721億5千万円となり、法人税等を加減した当期純利益は前連結会計年度に比べ123億5千7百万円増の431億5百万円となりました。

### (4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により得られた資金をもって設備投資及び有利子負債の返済などに充当しています。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは運輸業のうち鉄道事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しています。当社グループでは、設備投資については、投資効率等により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は、688億1千1百万円となりました。

運輸業における新線建設については、副都心線池袋～渋谷間の新線建設工事の実施により、また既開業線の改良については、「PASM0」導入、10000系車両導入、信号保安設備の改良、バリアフリー化推進及び火災対策等の実施により、設備投資額は645億5千7百万円となりました。

その他事業では、南青山二丁目ビル建設、「R&Bホテル東京東陽町」新設及びメトロピア店舗新設等により、設備投資額は42億5千3百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成19年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりです。

##### (1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	766,422	108,990	57,621	106,588	10,611	1,050,233	1,215,668 [55,597]
その他事業	34,287	158	5,049	2,944	365	42,805	169,925 [228]
合計	800,710	109,148	62,670	109,533	10,976	1,093,038	1,385,593 [55,826]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品等です。

2 土地面積 [ ] 内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)です。

※以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数 ([ ]内は臨時従業員の平均人員を外書) を記載します。

##### (2) 運輸業(従業員 8,570名[593名])

(提出会社)

線路及び電路設備

	区間	営業キロ (km)	駅数 (ヶ所)	軌間 (m)	電圧 (V)	集電方式
銀座線	浅草～渋谷	14.3	19	1.435	直流600	サードレール
丸ノ内線	池袋～荻窪	24.2	25			
		中野坂上～方南町	3.2	3	1.067	直流1,500
日比谷線	北千住～中目黒	20.3	21			
東西線	中野～西船橋	30.8	23			
千代田線	綾瀬～代々木上原	21.9	19			
	北綾瀬～綾瀬	2.1	1			
有楽町線	和光市～新木場	28.3	24			
半蔵門線	渋谷～押上	16.8	14			
南北線	目黒～赤羽岩淵	21.3	19			
合計		183.2	168	—	—	—

車両数

	電動客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
銀座線	114	114	228
丸ノ内線	171	165	336
日比谷線	168	168	336
東西線	215	255	470
千代田線	211	158	369
有楽町線	236	182	418
半蔵門線	139	111	250
南北線	84	42	126
合計	1,338	1,195	2,533

車両基地

	車庫・工場名	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)
銀座線	上野車両基地	東京都台東区	695	330 (8,960)
丸ノ内線	小石川車両基地	東京都文京区	615	239 (27,216)
	中野車両基地	東京都中野区	1,953	118 (59,100)
日比谷線	千住車両基地	東京都荒川区	977	495 (40,957)
	竹ノ塚車両基地	東京都足立区	559	932 (38,631)
東西線	深川車両基地	東京都江東区	2,098	2,071 (87,106)
	行徳車両基地	千葉県市川市	952	373 (54,274)
千代田線	綾瀬車両基地	東京都足立区	2,340	1,712 (147,477)
有楽町線	新木場車両基地	東京都江東区	2,252	2,168 (147,315)
	和光車両基地	埼玉県和光市	1,830	4,093 (119,652)
半蔵門線	鷺沼車両基地	神奈川県川崎市	2,161	7,673 (67,132)
南北線	王子車両基地	東京都北区	805	— (—)

## (3) その他事業(従業員数 1,173名[1,527名])

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
赤坂MKビル※	東京都港区	654	4	3,348	488	2,073
メトロシティ南池袋	東京都豊島区	219	104	1,753	273	1,384
メトロシティ西池袋	東京都豊島区	620	319	3,930	403	2,239
メトロシティ上野	東京都台東区	—	—	5,079	145	1,600
アコルデ代々木上原※	東京都渋谷区	—	—	3,578	405	2,583
千住MKビル※	東京都足立区	275	86	2,041	422	1,229
メトロ・エム後樂園	東京都文京区	—	—	8,392	771	3,477
アクロポリス東京※	東京都新宿区	286	67	2,074	415	1,210
ベルビー赤坂ビル	東京都港区	—	—	13,341	1,020	5,160
茗荷谷駅MFビル※	東京都文京区	—	—	8,136	717	2,444
メトロ・エム高島平	東京都板橋区	18,182	33	13,557	989	12,308
渋谷マークシティ※	東京都渋谷区	50	222	61,588	12,906	26,664
M'avみょうでん	千葉県市川市	—	—	4,758	884	3,722
清澄白河ビル	東京都江東区	999	70	4,174	1,128	4,174
南砂一丁目店舗	東京都江東区	2,538	473	3,563	481	3,563
東陽町ビル	東京都江東区	—	—	5,078	771	3,407

(注) ※赤坂MKビル、アコルデ代々木上原、千住MKビル、アクロポリス東京、茗荷谷駅MFビル、渋谷マークシティは共同所有物件であり、記載の数値は当社の持分相当です。

(子会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
㈱地下鉄ビルディング	東京都新宿区	1,036	325	43,728	4,116	33,170
メトロ開発㈱	東京都中央区	302	246	46,625	2,427	37,935

(注) 建物の賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
運輸業	新線工事	副都心 線 池袋～ 渋谷駅	東京都 豊島区・ 新宿区・ 渋谷区	150,636	79,658	平成13年 6月	平成20年 6月	7駅8.9キ ロ
	信号保安 設備改良	東西線	—	9,423	7,867	平成13年 4月	平成21年 3月	輸送力に 大幅な変 更はあり ません
その他事業	ビル開発	南青山 二丁目 ビル	東京都 港区	4,263	2,832	平成18年 1月	平成20年 度	—

(注) 1 経常的な設備投資に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

2 設備の新設に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	—
計	581,000,000	581,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	581,000,000	581,000,000	58,100	58,100	62,167	62,167

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、営団は、東京地下鉄株式会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で当社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。1株当たりの発行価格は207円(内資本組入額100円)です。

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	580,999	—	—	—	—	—	—	580,999	1,000
所有株式数 の割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

当社は会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（以下「中間配当」といいます。）を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。ただし、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針とします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり12円としました。この結果、当事業年度は配当性向13.4%、自己資本当期純利益率25.9%、純資産配当率3.5%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化の観点から長期債務の返済に充当する他、今後の業績見通し等を勘案しながら企業価値向上に向けた投資等へも活用していくことを方針としています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	6,972	12

## 4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		吉 田 二 郎	昭和9年4月20日	昭和32年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成11年6月 同 代表取締役社長 同 13年6月 同 代表取締役会長 同 17年5月 同 相談役(現在) 同 19年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 2	—
代表取締役 社長		梅 崎 壽	昭和17年8月23日	昭和41年4月 運輸省入省 平成11年7月 同 運輸事務次官 同 13年1月 国土交通省顧問 同 14年8月 帝都高速度交通営団副総裁 同 16年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	—
代表取締役 副社長	社長補佐 総務部・広報部・財務部・管財部・情報システム部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当	福 永 正 通	昭和16年8月9日	昭和35年9月 東京都入都 平成11年5月 同 副知事 同 17年6月 当社代表取締役副社長 総務部・広報部・財務部・管財部・情報システム部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当(現在)	(注) 2	—
代表取締役 副社長	社長補佐・鉄道本部長 経営企画本部・建設部・関連事業部・人事部担当	奥 義 光	昭和24年8月24日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成12年3月 同 総合企画室長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部長・人事部担当 同 19年6月 同 代表取締役副社長・鉄道本部長 経営企画本部・建設部・関連事業部・人事部担当(現在)	(注) 2	—
専務取締役	鉄道本部工務部・建設部担当	矢 萩 秀 一	昭和23年11月22日	昭和47年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年3月 同 建設本部副本部長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部工務部・建設部担当 同 19年6月 同 専務取締役 鉄道本部工務部・建設部担当(現在)	(注) 2	—
常務取締役	総務部・広報部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当	赤 星 經 昭	昭和20年8月5日	昭和45年4月 東京都入都 平成14年7月 同 総務局長 同 17年6月 当社常務取締役 総務部・広報部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当(現在)	(注) 2	—
常務取締役	経営企画本部長・情報システム部担当	赤 澤 健 一	昭和26年2月26日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年4月 同 総合企画室長兼民営化推進室長 同 15年10月 同 理事 同 16年4月 当社取締役 経営企画本部長・情報システム部担当 同 17年6月 同 取締役 経営企画本部長・関連事業部担当 同 19年6月 同 常務取締役 経営企画本部長・情報システム部担当(現在)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	鉄道本部鉄道統括部・鉄道本部営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部担当	東 濱 忠 良	昭和24年1月23日	昭和47年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年3月 同 運輸本部副本部長 同 15年7月 同 理事 同 16年4月 当社取締役 鉄道本部運輸営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部担当 同 17年6月 同 取締役 鉄道本部運輸営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部・情報システム部担当 同 19年6月 同 常務取締役 鉄道本部鉄道統括部・鉄道本部営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部担当(現在)	(注) 2	—
常務取締役	鉄道本部安全・技術部・鉄道本部運転部担当	栗 原 俊 明	昭和23年2月7日	昭和43年4月 帝都高速度交通営団入団 平成16年3月 同 鉄道本部安全・技術部長 同 16年4月 当社取締役 鉄道本部安全・技術部担当 同 19年6月 同 常務取締役 鉄道本部安全・技術部・鉄道本部運転部担当(現在)	(注) 2	—
常務取締役	財務部担当	増 井 健 人	昭和24年10月7日	昭和48年4月 運輸省入省 同 14年7月 気象庁次長 同 15年7月 社団法人全国通運連盟理事長 同 18年6月 当社取締役 財務部担当 同 19年6月 同 常務取締役 財務部担当(現在)	(注) 2	—
取締役	管財部担当・渋谷駅基盤整備担当	小 前 繁	昭和24年5月4日	昭和49年4月 建設省入省 平成15年9月 国土交通省 大臣官房技術審議官 同 17年1月 財団法人民間都市開発推進機構常務理事 同 18年6月 当社取締役 管財部担当 同 19年6月 同 取締役 管財部・渋谷駅基盤整備担当(現在)	(注) 2	—
取締役	関連事業部担当	齋 藤 敏 和	昭和27年8月13日	昭和48年4月 帝都高速度交通営団入団 平成15年10月 同 総合企画室長兼民営化推進室長 同 16年3月 同 経営企画本部経営管理部長 同 16年4月 当社経営企画本部経営管理部長 同 18年4月 同 経営企画本部経営管理部長兼株式上場準備室長 同 19年6月 同 取締役 関連事業部担当(現在)	(注) 2	—
取締役	人事部担当	石 井 滋	昭和25年9月10日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成15年3月 同 人事部長 同 16年4月 当社 人事部長 同 19年6月 同 取締役 人事部担当(現在)	(注) 2	—
常勤監査役		梁 川 卓	昭和23年4月20日	昭和47年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年3月 同 総務部長兼秘書室長兼日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室長 同 16年4月 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		友 廣 保	昭和25年5月26日	昭和48年4月 大蔵省入省 平成15年7月 財務省東海財務局総務部長 同 16年6月 農水産業協同組合貯金保険機構 総務部長 同 18年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 4	—
監査役		齋 藤 宏	昭和19年3月29日	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年2月 同 常務取締役 同 12年9月 株式会社みずほホールディング ス (現・みずほフィナンシャル グループ) 常務執行役員 同 14年1月 同 取締役兼常務執行役員 同 14年4月 株式会社みずほコーポレート銀 行取締役頭取 (現在) 同 15年1月 株式会社みずほフィナンシャル グループ取締役 (現在) 同 19年6月 当社監査役 (現在)	(注) 5	—
監査役		鹿 島 博 之	昭和21年3月31日	昭和44年4月 東京都入都 同 15年6月 同 産業労働局金融担当部長 同 16年4月 当社監査役 (現在) 同 18年6月 株式会社新銀行東京取締役	(注) 3	—
計						—

- (注) 1 監査役のうち友廣保、齋藤宏及び鹿島博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役のうち梁川卓及び鹿島博之の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役のうち友廣保の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役のうち齋藤宏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーへの提供価値を高め、信頼される企業となるため、経営の透明性・公正性を確保し迅速な業務執行に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、提出日現在、13名の社内取締役で構成され、原則月1回の開催により、法令又は定款に規定するもののほか、経営に関する重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っています。

また、取締役会の下部組織である経営会議においては、経営政策、重要な経営事項等について審議し、迅速かつ適切な業務執行を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成され、監査役会の開催のほか、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧など、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

なお、社外監査役1名が平成18年8月に逝去退任した後は、監査役3名とっていましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、社外監査役1名を選任し、監査役4名とってあります。

#### ②内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況については、以下のとおりです。

##### ア 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、コンプライアンスを重視した職務の執行を推進します。
- ・ 副社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、必要な案件を協議します。
- ・ 監査室は、各部門の業務全般について内部監査に関する規程に基づき監査を実施します。
- ・ コンプライアンスの一層の浸透を図るため、すべての役職員を対象とする研修を継続的に実施します。
- ・ 内部通報制度を設け、コンプライアンスに反する行為又は疑問のある行為に対して適切に対処します。

##### イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る文書に関し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理します。

##### ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスクマネジメントに関する規程及び基本方針に基づき、リスク管理体制を構築し、具体的リスクへの対応を適切に実施します。
- ・ 副社長を委員長とするリスクマネジメントに関する委員会を設置し、必要な案件を協議します。

- ・ 鉄道輸送の安全確保のため、事故、災害及び不測の異常事態に関しては、事故、災害等の対策に関する規程に基づき適切に対応するほか、鉄道輸送について更なる安全管理体制の充実を図ります。
- エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 社長を議長とする取締役会を開催し、経営に関する最重要事項の審議、取締役の職務執行状況の監督等を行うほか、経営の機動的かつ円滑な遂行のために、社長を議長とする経営会議を開催し、経営に関する重要事項を審議します。
  - ・ 取締役会において中期経営計画に基づく経営目標値及び業績評価指標を踏まえた年度計画を策定し、業績の管理を行います。
  - ・ 業務組織、業務分掌、職制及び職務権限に関する規程に基づき、組織的かつ効率的な職務執行を図ります。
- オ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社で定めたコンプライアンス及びリスクマネジメントに関する規程を踏まえ、子会社においても同様の規程を制定します。さらに、内部通報制度の相談・通報範囲をグループ全体とします。
  - ・ 子会社における重要事項の決定については、当社の承認を必要とします。
  - ・ 監査室は、子会社の業務全般について内部監査に関する規程に基づき監査を実施します。
  - ・ グループの適正かつ効率的な業務執行を確保するため、グループ各社の役割の明確化等を踏まえて、子会社管理に関する規程を制定します。
- カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役室に室長を含む使用人数名を置き、監査業務を補助すべき専属の使用人とします。
- キ 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室は業務執行部門から独立した組織とし、監査役室長は監査役の命を受け、監査役の監査に関する補助業務を行います。
  - ・ 監査役室の使用人の人事については、監査役と事前協議します。
- ク 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査室は、内部監査結果について社長に報告後、監査役に報告します。
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、計算書類及びその附属明細書、株主総会に提出する議案及び書類並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び後発事象に関する文書を提出するとともに、業務執行に関する重要な決裁文書等の書類を回付し、説明を行います。
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、監査役会において報告を行います。
- ケ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行います。

- ・ 取締役は、監査役が重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができるよう措置します。
- ・ 監査室及び会計監査人は、監査役又は監査役会に、監査に関する報告をするほか、相互の監査計画についての意見の交換を図り、連絡を密にします。
- ・ 監査役又は監査役会は、その職務の執行上必要がある場合は、社長の承認を得て監査役室以外の使用人に臨時に監査に関する業務を行わせることができます。

### ③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織である監査室に8名を配置し、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について内部監査を行うとともに、グループ会社の監査も行っています。また、半期ごとに監査結果について社長に報告しています。

監査役監査につきましては、監査役会を定期的で開催し、監査方針及び監査計画に基づき、業務執行状況について監査を実施するとともに、必要に応じ各取締役から業務の執行状況についての個別聴取を行っています。監査役を補佐するための専任スタッフとして監査役室に3名を配置し、監査役監査の補助を行っています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役は、監査室及び会計監査人から監査に関する報告を受けるほか、相互に緊密な連携を保ち、意見交換を行うなど、効果的な監査を実施するよう努めています。

### ④会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施しています。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は松崎信、鈴木昌治、坂本一朗であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他11名です。

### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である西村正雄は、平成18年8月1日に逝去退任されるまで株式会社日本航空の社外監査役でありました。

当社の社外監査役である鹿島博之は、平成18年6月から株式会社新銀行東京の社外取締役就任していましたが、現在は退任しています。

当社の社外監査役である齋藤宏は、株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取であり、株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役です。

なお、いずれの会社間における取引は定型的なものであり、また、社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備状況

当社は、鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント基本規程に基づき、リスクに対する施策を実行し、リスクの低減と防止に努めています。

また、企業不祥事や法令違反などを惹起するリスクに対しては、東京メトログループコンプライアンス行動基準を基に、コンプライアンスマニュアルの活用や社員に対する教育を行うなど、コンプライアンス経営の推進を図っています。

### (4) 役員報酬の内容

①当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

取締役 234百万円 (社外取締役はおりません)

監査役 45百万円 (うち、社外監査役 27百万円)

(注) 1 取締役の報酬限度額は、年額300百万円です。

(平成16年3月24日開催の創立総会決議)

2 監査役の報酬限度額は、年額70百万円です。

(平成16年3月24日開催の創立総会決議)

②当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は以下のとおりです。

取締役2名 9百万円

監査役1名 4百万円

### (5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 38百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

### (6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

### (7) 取締役の選解任の決議要件

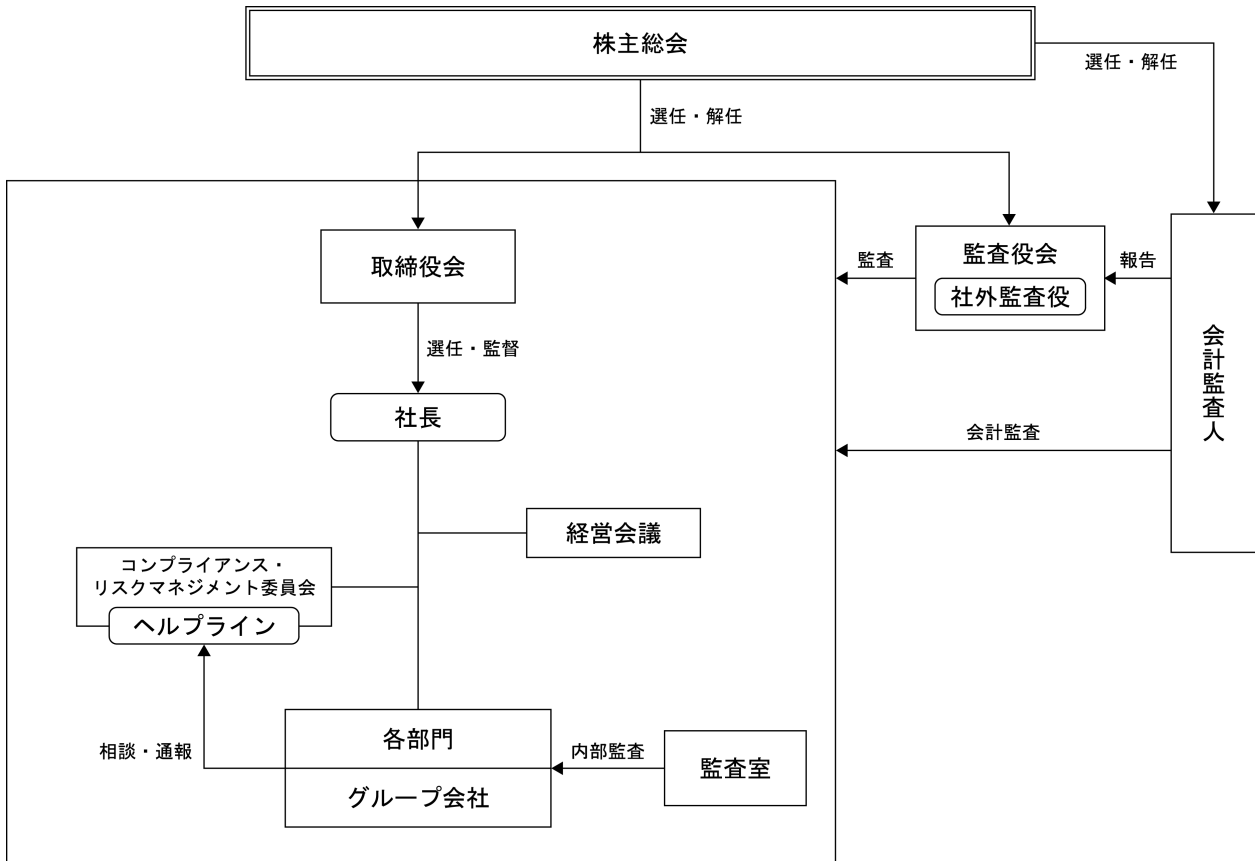
当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(9) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図





## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		22,318		26,975	
2 受取手形及び売掛金	※6	3,053		2,878	
3 未収運賃		4,581		8,703	
4 未収金		8,955		4,955	
5 有価証券		1,243		465	
6 たな卸資産		2,754		3,230	
7 繰延税金資産		9,469		8,745	
8 その他		6,454		9,409	
9 貸倒引当金		△64		△82	
流動資産合計			58,765		65,282
			4.6		5.1
II 固定資産					
A 有形固定資産	※1,2				
1 建物及び構築物		818,691		800,710	
2 機械装置及び運搬具		109,392		109,148	
3 土地		62,395		62,670	
4 建設仮勘定		92,558		109,533	
5 その他		10,772		10,976	
有形固定資産合計		1,093,811		1,093,038	
B 無形固定資産		67,563		68,535	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	20,134		9,428	
2 長期貸付金		323		279	
3 繰延税金資産		46,905		43,184	
4 その他		1,809		1,823	
5 投資損失引当金		△10,168		—	
6 貸倒引当金		△51		△36	
投資その他の資産合計		58,954		54,678	
固定資産合計			1,220,329		1,216,253
			95.4		94.9
III 繰延資産			13		—
			0.0		—
資産合計	※4		1,279,108		1,281,535
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6	2,341		2,208		
2 1年以内返済長期借入金		44,858		39,109		
3 1年以内償還社債	※4	25,822		48,044		
4 未払金		49,064		52,671		
5 未払消費税等		1,014		1,519		
6 未払法人税等		17,808		12,367		
7 前受運賃		11,783		13,224		
8 賞与引当金		10,450		10,525		
9 その他		42,728		37,747		
流動負債合計			205,873	16.1	217,417	17.0
II 固定負債						
1 社債	※4	412,089		394,036		
2 長期借入金		330,741		306,600		
3 退職給付引当金		100,882		92,005		
4 役員退職慰労引当金		307		317		
5 投資損失引当金		3,630		3,300		
6 環境安全対策引当金		2,680		1,149		
7 その他		34,397		35,101		
固定負債合計			884,728	69.2	832,510	64.9
負債合計			1,090,602	85.3	1,049,927	81.9
(資本の部)						
I 資本金	※5		58,100	4.5	—	—
II 資本剰余金			62,167	4.9	—	—
III 利益剰余金			68,188	5.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金			50	0.0	—	—
資本合計			188,505	14.7	—	—
負債及び資本合計			1,279,108	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		58,100	
2 資本剰余金		—		62,167	
3 利益剰余金		—		111,293	
株主資本合計			—		231,560 18.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		47	
評価・換算差額等合計			—		47 0.0
純資産合計			—		231,607 18.1
負債純資産合計			—		1,281,535 100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			357,312	100.0	367,750	100.0	
II 営業費							
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	244,650			241,045		
2 販売費及び一般管理費	※1,2	32,553	277,203	77.6	33,303	274,349	74.6
営業利益			80,108	22.4		93,401	25.4
III 営業外収益							
1 受取利息		54			141		
2 受取配当金		1			2		
3 土地物件賃貸収入		35			44		
4 受取受託工事事務費		687			441		
5 物品売却益		241			352		
6 受取保険金		203			158		
7 持分法による投資利益		13			38		
8 その他		562	1,801	0.5	710	1,890	0.5
IV 営業外費用							
1 支払利息		21,932			21,202		
2 その他		574	22,506	6.3	1,796	22,998	6.2
経常利益			59,403	16.6		72,293	19.7
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	159			200		
2 補助金	※4	3,428			1,656		
3 鉄道施設受贈財産評価額	※5	1,104			2,896		
4 その他		61	4,754	1.3	463	5,217	1.4
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	9			1		
2 固定資産圧縮損	※7	4,433			4,439		
3 減損損失	※8	2,692			3		
4 投資有価証券評価損		—			473		
5 投資損失引当金繰入額		953			—		
6 環境安全対策引当金 繰入額		2,680			—		
7 その他		823	11,591	3.2	442	5,360	1.5
税金等調整前当期純利益			52,566	14.7		72,150	19.6
法人税、住民税及び 事業税		25,810			24,597		
法人税等調整額		△3,992	21,818	6.1	4,447	29,045	7.9
当期純利益			30,748	8.6		43,105	11.7

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			62,167
II 資本剰余金期末残高			62,167
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			37,440
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		30,748	30,748
III 利益剰余金期末残高			68,188

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			43,105	43,105		43,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△3	△3
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	43,105	43,105	△3	43,101
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	111,293	231,560	47	231,607

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		52,566	72,150
2 減価償却費		63,612	62,829
3 減損損失		2,692	3
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		51	2
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		58	74
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△6,614	△8,877
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△36	9
8 投資損失引当金の増減額(減少:△)		623	—
9 環境安全対策引当金の増減額 (減少:△)		2,680	△1,530
10 受取利息及び受取配当金		△56	△143
11 支払利息		21,932	21,202
12 固定資産売却益		△159	△200
13 固定資産除却損		3,926	3,736
14 投資有価証券評価損		—	473
15 持分法による投資損益(益:△)		△13	△38
16 営業債権の増減額(増加:△)		△2,878	234
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		227	△475
18 営業債務の増減額(減少:△)		4,908	△954
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		△10,115	—
20 その他		3,160	△1,583
小計		136,565	146,910
21 利息及び配当金の受取額		58	146
22 利息の支払額		△21,987	△21,104
23 法人税等の支払額		△18,131	△30,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,505	95,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△50,401	△64,844
2 補助金受入れによる収入		3,798	3,114
3 有形・無形固定資産の売却による収入		108	233
4 投資有価証券の取得による支出		△991	△330
5 投資有価証券の売却・償還による収入		299	50
6 定期預金の預入による支出		△4	—
7 定期預金の払戻による収入		1,240	264
8 その他		525	407
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,425	△61,104

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		8,000	15,000
2 長期借入金の返済による支出		△47,294	△44,498
3 社債の発行による収入		—	29,868
4 社債の償還による支出		△6,331	△25,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,625	△25,452
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		5,454	9,393
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		17,525	22,980
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		22,980	32,373



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の25.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(61.5%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。 なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズは平成19年2月5日付で設立しており、連結の範囲に含めています。 また、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の24.4%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(63.4%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計処理の変更) 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によりましたが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当連結会計年度より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、231,607百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。 これに伴い、当連結会計年度末において、社債発行差金8百万円を社債から控除して表示しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、6,604百万円(増加)です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、504百万円(増加)です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,249,587百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,289,684百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は312,425百万円です。
※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が351百万円含まれています。	※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が385百万円含まれています。
※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。	※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債442,080百万円の一般担保に供しています。
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式581,000,000株です。	※5 _____
※6 _____	※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 38百万円 支払手形 56百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>13,454百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>7,282百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>8,518百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,553百万円</td> </tr> </table>	人件費	13,454百万円	経費	7,282百万円	諸税	8,518百万円	減価償却費	3,297百万円	計	32,553百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>13,392百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>7,869百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>8,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,716百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,303百万円</td> </tr> </table>	人件費	13,392百万円	経費	7,869百万円	諸税	8,325百万円	減価償却費	3,716百万円	計	33,303百万円
人件費	13,454百万円																				
経費	7,282百万円																				
諸税	8,518百万円																				
減価償却費	3,297百万円																				
計	32,553百万円																				
人件費	13,392百万円																				
経費	7,869百万円																				
諸税	8,325百万円																				
減価償却費	3,716百万円																				
計	33,303百万円																				
<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,048百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,014百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,048百万円	退職給付費用	9,014百万円	役員退職慰労引当金繰入額	110百万円	<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,250百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,312百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,250百万円	退職給付費用	7,312百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円								
賞与引当金繰入額	10,048百万円																				
退職給付費用	9,014百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	110百万円																				
賞与引当金繰入額	10,250百万円																				
退職給付費用	7,312百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>	土地	152百万円	地上権	6百万円	その他	0百万円	計	159百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	土地	200百万円	地上権	0百万円	計	200百万円						
土地	152百万円																				
地上権	6百万円																				
その他	0百万円																				
計	159百万円																				
土地	200百万円																				
地上権	0百万円																				
計	200百万円																				
<p>※4 補助金の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>バリアフリー施設整備</td> <td>3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>地下駅火災対策設備整備</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,428百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	3,383百万円	地下駅火災対策設備整備	45百万円	計	3,428百万円	<p>※4 補助金の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>バリアフリー施設整備</td> <td>1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>地下駅火災対策設備整備</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道駅耐震補強</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,656百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	1,301百万円	地下駅火災対策設備整備	351百万円	鉄道駅耐震補強	3百万円	計	1,656百万円						
バリアフリー施設整備	3,383百万円																				
地下駅火災対策設備整備	45百万円																				
計	3,428百万円																				
バリアフリー施設整備	1,301百万円																				
地下駅火災対策設備整備	351百万円																				
鉄道駅耐震補強	3百万円																				
計	1,656百万円																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">六本木一丁目駅出入口・連絡通路</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>二重橋前駅出入口・連絡通路</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104百万円</td> </tr> </table>	六本木一丁目駅出入口・連絡通路	477百万円	二重橋前駅出入口・連絡通路	152百万円	その他	474百万円	計	1,104百万円	<p>※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">六本木駅連絡通路等</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>豊洲駅出入口</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896百万円</td> </tr> </table>	六本木駅連絡通路等	1,862百万円	豊洲駅出入口	429百万円	その他	604百万円	計	2,896百万円															
六本木一丁目駅出入口・連絡通路	477百万円																															
二重橋前駅出入口・連絡通路	152百万円																															
その他	474百万円																															
計	1,104百万円																															
六本木駅連絡通路等	1,862百万円																															
豊洲駅出入口	429百万円																															
その他	604百万円																															
計	2,896百万円																															
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	土地	9百万円	<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円																											
土地	9百万円																															
土地	1百万円																															
<p>※7 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等による圧縮額です。</p>	<p>※7 同左</p>																															
<p>※8 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び構築物など</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物など</td> <td>東京都足立区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など	賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		建物及び構築物	1,722百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	70百万円	建設仮勘定	869百万円	その他	15百万円	無形固定資産	2百万円	計	2,692百万円	<p>※8</p>
用途	種類	場所																														
商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都文京区など																														
賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都足立区など																														
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																														
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																														
有形固定資産																																
建物及び構築物	1,722百万円																															
機械装置及び運搬具	12百万円																															
土地	70百万円																															
建設仮勘定	869百万円																															
その他	15百万円																															
無形固定資産	2百万円																															
計	2,692百万円																															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

## 2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,972	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,318百万円	現金及び預金勘定 26,975百万円
有価証券勘定 1,243百万円	有価証券勘定 465百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △278百万円	流動資産「その他」に含まれる短期 貸付金(現先) 4,996百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △303百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円
現金及び現金同等物 22,980百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △49百万円
	現金及び現金同等物 32,373百万円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">819</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	14	16	その他(工具器具備品)	516	393	123	建設仮勘定(注2)	272	162	110	合計	819	569	249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,129</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	21	8	その他(工具器具備品)	292	216	75	建設仮勘定(注2)	232	155	76	無形固定資産	574	4	570	合計	1,129	397	731
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	30	14	16																																										
その他(工具器具備品)	516	393	123																																										
建設仮勘定(注2)	272	162	110																																										
合計	819	569	249																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	30	21	8																																										
その他(工具器具備品)	292	216	75																																										
建設仮勘定(注2)	232	155	76																																										
無形固定資産	574	4	570																																										
合計	1,129	397	731																																										
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。																																												
2 主として新線工事において使用しているリース物件です。	2 主として新線工事において使用しているリース物件です。																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table>	1年内	111百万円	1年超	138百万円	合計	249百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> </table>	1年内	194百万円	1年超	537百万円	合計	731百万円																																
1年内	111百万円																																												
1年超	138百万円																																												
合計	249百万円																																												
1年内	194百万円																																												
1年超	537百万円																																												
合計	731百万円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円																																				
支払リース料	168百万円																																												
減価償却費相当額	168百万円																																												
支払リース料	121百万円																																												
減価償却費相当額	121百万円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。	同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	23	122	98
② 債券	330	330	0
③ その他	520	520	0
小計	873	973	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10	9	△1
② 債券	645	629	△15
③ その他	150	148	△1
小計	805	787	△18
合計	1,679	1,761	81

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
MMF	145
債券	299
中国ファンド	124
合計	19,265

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	40	98	233	—
社債	263	323	—	299
合計	303	422	233	299

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	23	116	92
② 債券	10	10	0
小計	33	126	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10	7	△3
② 債券	661	654	△7
③ その他	150	144	△5
小計	822	806	△16
合計	856	933	76

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,054
MMF	146
債券	249
中国ファンド	124
合計	8,574

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損473百万円を計上しています。また、投資損失引当金(資産)10,168百万円及び投資損失引当金(負債)330百万円を充当しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	99	237	—
社債	49	277	—	249
合計	49	376	237	249

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△212,369	△206,720
ロ 年金資産	130,123	135,019
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△82,245	△71,701
ニ 未認識数理計算上の差異 (△:債務の減額)	△18,637	△20,303
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△100,882	△92,005
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△100,882	△92,005

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,049	5,883
ロ 利息費用	4,341	4,230
ハ 期待運用収益	△1,094	△1,301
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (△:費用の減額)	106	△1,189
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,403	7,622

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,927百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>2,432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,253百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>1,772百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,615百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td>1,090百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,057百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>1,437百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,897百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>60,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>56,852百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>56,375百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	40,927百万円	未収連絡運賃	2,432百万円	賞与引当金	4,253百万円	投資有価証券等評価損	1,772百万円	投資損失引当金	5,615百万円	環境安全対策引当金	1,090百万円	減損損失	1,057百万円	未払事業税等	1,437百万円	その他	1,897百万円	繰延税金資産小計	60,484百万円	評価性引当額	△3,632百万円	繰延税金資産合計	56,852百万円	特別償却準備金	443百万円	その他	33百万円	繰延税金負債合計	476百万円	繰延税金資産の純額	56,375百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>37,334百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,284百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>6,225百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>1,343百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,016百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>1,064百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,098百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>55,893百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,621百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>52,271百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>51,929百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	37,334百万円	未収連絡運賃	2,058百万円	賞与引当金	4,284百万円	投資有価証券等評価損	6,225百万円	投資損失引当金	1,343百万円	環境安全対策引当金	467百万円	減損損失	1,016百万円	未払事業税等	1,064百万円	その他	2,098百万円	繰延税金資産小計	55,893百万円	評価性引当額	△3,621百万円	繰延税金資産合計	52,271百万円	特別償却準備金	310百万円	その他	31百万円	繰延税金負債合計	341百万円	繰延税金資産の純額	51,929百万円
退職給付引当金	40,927百万円																																																																
未収連絡運賃	2,432百万円																																																																
賞与引当金	4,253百万円																																																																
投資有価証券等評価損	1,772百万円																																																																
投資損失引当金	5,615百万円																																																																
環境安全対策引当金	1,090百万円																																																																
減損損失	1,057百万円																																																																
未払事業税等	1,437百万円																																																																
その他	1,897百万円																																																																
繰延税金資産小計	60,484百万円																																																																
評価性引当額	△3,632百万円																																																																
繰延税金資産合計	56,852百万円																																																																
特別償却準備金	443百万円																																																																
その他	33百万円																																																																
繰延税金負債合計	476百万円																																																																
繰延税金資産の純額	56,375百万円																																																																
退職給付引当金	37,334百万円																																																																
未収連絡運賃	2,058百万円																																																																
賞与引当金	4,284百万円																																																																
投資有価証券等評価損	6,225百万円																																																																
投資損失引当金	1,343百万円																																																																
環境安全対策引当金	467百万円																																																																
減損損失	1,016百万円																																																																
未払事業税等	1,064百万円																																																																
その他	2,098百万円																																																																
繰延税金資産小計	55,893百万円																																																																
評価性引当額	△3,621百万円																																																																
繰延税金資産合計	52,271百万円																																																																
特別償却準備金	310百万円																																																																
その他	31百万円																																																																
繰延税金負債合計	341百万円																																																																
繰延税金資産の純額	51,929百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	307,625	49,686	357,312	—	357,312
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,176	22,692	29,868	(29,868)	—
計	314,801	72,379	387,180	(29,868)	357,312
営業費用	241,415	66,570	307,985	(30,781)	277,203
営業利益	73,386	5,808	79,195	913	80,108
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,194,356	65,925	1,260,281	18,826	1,279,108
減価償却費	60,980	2,631	63,612	—	63,612
減損損失	914	1,777	2,692	—	2,692
資本的支出	58,275	5,873	64,149	—	64,149

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	313,061	54,689	367,750	—	367,750
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,143	23,403	30,547	(30,547)	—
計	320,204	78,093	398,298	(30,547)	367,750
営業費用	234,840	70,868	305,709	(31,360)	274,349
営業利益	85,364	7,224	92,588	812	93,401
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,194,171	75,865	1,270,036	11,498	1,281,535
減価償却費	60,125	2,703	62,829	—	62,829
資本的支出	64,557	4,253	68,811	—	68,811

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末24,614百万円、当連結会計年度末30,413百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接53.42	—	資金の借入等	借入金の返済	16,056	1年以内長期借入金	15,952	
										長期借入金	224,390	
								利息の支払	10,662	未払費	766	
	東京都	東京都新宿区	—	地方行政	(被所有)直接46.58	転籍3人	資金の借入等及び工事の受託等	借入金の返済	11,092	1年以内長期借入金	11,092	
										長期借入金	33,832	
										受託工事代金の受入	30,228	未収金
									受託工事代金の精算	28,881		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~8.5%、最終償還日は平成45年3月20日です。
- (2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。
- (3) 東京都からの受託工事については、主に地下鉄13号線の道路特定財源対象のインフラ部整備に係るものです。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接53.42	—	資金の借入等	借入金の返済	15,952	1年以内長期借入金	15,480	
										長期借入金	208,910	
								利息の支払	9,798	未払費	720	
	東京都	東京都新宿区	—	地方行政	(被所有)直接46.58	転籍3人	資金の借入等及び工事の受託等	借入金の返済	11,092	1年以内長期借入金	9,617	
										長期借入金	24,215	
										受託工事代金の受入	19,909	未収金
									受託工事代金の精算	19,002		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~8.5%、最終償還日は平成45年3月20日です。
- (2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。
- (3) 東京都からの受託工事については、主に副都心線の道路特定財源対象のインフラ部整備に係るものです。



## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。これによる損益への影響はありません。 なお、詳細については「2 財務諸表等・注記事項・企業結合等関係」に記載しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 324円45銭	1株当たり純資産 398円64銭
1株当たり当期純利益 52円92銭	1株当たり当期純利益 74円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	231,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	—	231,607
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	581,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	30,748	43,105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,748	43,105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京 地下鉄 (株)	第321回東京交通債券	平成7年3月29日	(17,000) 17,000	—	4.5	あり	平成19年3月29日
	第322回東京交通債券	平成7年6月30日	10,000	10,000	3.65	〃	平成27年6月29日
	第323回東京交通債券	平成8年3月29日	15,000	15,000	3.9	〃	平成28年3月29日
	第324回東京交通債券	平成9年2月7日	10,000	10,000	3.4	〃	平成29年2月7日
	い号第210回東京交通債券	平成9年3月31日	(8,822) 8,822	—	2.6	〃	平成19年3月30日
	第325回東京交通債券	平成9年9月29日	20,000	20,000	3.05	〃	平成29年9月29日
	い号第211回東京交通債券	平成9年11月28日	4,876	(4,876) 4,876	2.0	〃	平成19年11月28日
	第326回東京交通債券	平成9年12月25日	15,000	15,000	2.925	〃	平成29年12月25日
	第327回東京交通債券	平成10年3月2日	20,000	(20,000) 20,000	2.325	〃	平成20年2月29日
	い号第212回東京交通債券	平成10年3月30日	3,168	(3,168) 3,168	2.0	〃	平成20年3月28日
	第328回東京交通債券	平成10年3月31日	20,000	(20,000) 20,000	2.225	〃	平成20年3月31日
	い号第213回東京交通債券	平成11年3月31日	9,045	9,036	2.1	〃	平成21年3月31日
	第329回東京交通債券	平成11年7月30日	10,000	10,000	2.7	〃	平成31年7月30日
	第330回東京交通債券	平成11年9月30日	10,000	10,000	2.78	〃	平成31年9月30日
	第331回東京交通債券	平成11年11月30日	15,000	15,000	2.05	〃	平成23年11月30日
	第332回東京交通債券	平成11年11月30日	10,000	10,000	2.65	〃	平成31年11月29日
	第333回東京交通債券	平成12年1月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成24年1月27日
	第334回東京交通債券	平成12年6月30日	10,000	10,000	2.5	〃	平成32年6月30日
	第335回東京交通債券	平成12年9月22日	10,000	10,000	2.18	〃	平成24年9月21日
	第336回東京交通債券	平成12年11月30日	25,000	25,000	2.0	〃	平成22年11月30日
	第337回東京交通債券	平成13年3月21日	15,000	15,000	2.23	〃	平成33年3月19日
	第338回東京交通債券	平成13年4月27日	15,000	15,000	1.67	〃	平成23年4月27日
	第339回東京交通債券	平成13年12月25日	10,000	10,000	1.0	〃	平成20年12月25日
	第340回東京交通債券	平成13年12月25日	10,000	10,000	1.7	〃	平成25年12月25日
	第341回東京交通債券	平成14年3月14日	10,000	10,000	1.96	〃	平成26年3月14日
	第342回東京交通債券	平成14年6月21日	10,000	10,000	2.4	〃	平成34年6月21日
	第343回東京交通債券	平成14年11月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成34年11月28日
	第344回東京交通債券	平成15年2月18日	25,000	25,000	1.67	〃	平成35年2月17日
	第345回東京交通債券	平成15年6月20日	10,000	10,000	0.61	〃	平成25年6月20日
	第346回東京交通債券	平成15年6月20日	15,000	15,000	1.13	〃	平成35年6月20日
	第347回東京交通債券	平成16年3月10日	15,000	15,000	2.05	〃	平成36年3月8日
	東京地下鉄株式会社 第1回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	1.68	〃	平成26年6月20日
	東京地下鉄株式会社 第2回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	2.36	〃	平成36年6月20日
	東京地下鉄株式会社 第3回社債	平成18年9月29日	—	20,000	1.9	〃	平成28年9月20日
東京地下鉄株式会社 第4回社債	平成18年9月29日	—	10,000	2.38	〃	平成38年6月19日	
合計	—	—	(25,822) 437,911	(48,044) 442,080	—	—	—

- (注) 1 い号は日本郵政公社引受交通債券(簡易保険資金)であり、その他は公募交通債券です。  
2 ( ) 内は、1年以内の償還予定額です。  
3 日本郵政公社引受交通債券及び公募交通債券は、営団が発行した交通債券であり、東京地下鉄株式会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。  
4 当期末残高は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しているため、社債発行差金を控除した金額としています。  
5 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
48,044	19,036	—	25,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,858	39,109	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	330,741	306,600	3.0	平成20年5月25日～ 平成45年3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	375,600	345,710	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。
- 2 1年以内に返済する長期借入金のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの借入金19,234百万円は無利息です。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの借入金48,430百万円は無利息です。
- 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
34,669	47,855	26,152	23,163

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,636		21,881		
2 未収運賃		6,614		10,397		
3 未収金		8,561		4,127		
4 未収収益		815		612		
5 短期貸付金		13		5,008		
6 貯蔵品		2,369		2,878		
7 商品		8		7		
8 前払金		139		76		
9 前払費用		52		314		
10 繰延税金資産		8,738		8,011		
11 受託工事支出金		4,676		2,636		
12 その他		520		66		
13 貸倒引当金		△32		△36		
流動資産合計		48,114	3.8	55,983	4.4	
II 固定資産						
A 鉄道事業固定資産	※1					
1 有形固定資産		2,146,038		2,165,799		
減価償却累計額		1,201,612	944,426	1,239,075	926,723	
2 無形固定資産			63,141		63,555	
計			1,007,568		990,278	
B 関連事業固定資産	※1					
1 有形固定資産		50,934		53,353		
減価償却累計額		18,389	32,544	21,165	32,188	
2 無形固定資産			118		119	
計			32,663		32,308	
C 各事業関連固定資産	※1					
1 有形固定資産		33,695		34,050		
減価償却累計額		16,022	17,673	16,831	17,218	
2 無形固定資産			4,089		4,583	
計			21,762		21,802	
D 建設仮勘定						
1 鉄道事業			90,357		107,565	
2 関連事業			2,221		2,249	
3 各事業関連			174		71	
計			92,754		109,886	
E 投資その他の資産						
1 投資有価証券			18,794		8,146	
2 関係会社株式			3,048		13,638	
3 従業員長期貸付金			323		279	
4 長期前払費用			—		9	
5 繰延税金資産			45,353		42,745	
6 その他			278		273	
7 投資損失引当金			△10,168		—	
8 貸倒引当金			△0		△0	
計			57,630		65,092	
固定資産合計			1,212,378	96.2	1,219,368	95.6
III 繰延資産						
社債発行差金			13		—	
繰延資産合計			13	0.0	—	
資産合計	※2		1,260,505	100.0	1,275,352	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※6	—		1,800	
2 1年以内返済長期借入金		44,858		39,109	
3 1年以内償還社債	※2	25,822		48,044	
4 未払金	※6	48,410		51,577	
5 未払費用	※6	6,253		6,183	
6 未払消費税等		854		1,109	
7 未払法人税等		17,088		11,315	
8 預り連絡運賃		3,223		2,652	
9 預り金	※6	30,584		30,189	
10 前受運賃		11,783		13,224	
11 前受金	※6	7,339		6,405	
12 前受収益	※6	1,681		1,485	
13 賞与引当金		9,186		9,211	
14 その他		458		13	
流動負債合計		207,546	16.5	222,321	17.4
II 固定負債					
1 社債	※2	412,089		394,036	
2 長期借入金		330,741		306,600	
3 退職給付引当金		98,692		89,892	
4 役員退職慰労引当金		64		84	
5 投資損失引当金		3,630		3,300	
6 環境安全対策引当金		2,650		1,119	
7 補助金未決算勘定	※3	22,206		23,664	
8 その他	※6	7,756		7,010	
固定負債合計		877,829	69.6	825,707	64.8
負債合計		1,085,376	86.1	1,048,029	82.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	58,100	4.6	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		62,167		—	
資本剰余金合計		62,167	4.9	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		175		—	
別途積立金		24,673		—	
2 当期末処分利益		29,958		—	
利益剰余金合計		54,806	4.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	56	0.0	—	—
資本合計		175,129	13.9	—	—
負債・資本合計		1,260,505	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
A 資本金		—	—	58,100	4.5
B 資本剰余金					
資本準備金		—	—	62,167	
資本剰余金合計		—	—	62,167	4.9
C 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	166	
別途積立金		—	—	54,618	
繰越利益剰余金		—	—	52,219	
利益剰余金合計		—	—	107,004	8.4
株主資本合計		—	—	227,271	17.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	51	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	51	0.0
純資産合計		—	—	227,322	17.8
負債純資産合計		—	—	1,275,352	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		274,088		281,227	
(2) 鉄道線路使用料収入		2,620		2,442	
(3) 運輸雑収		38,093	314,801	36,534	320,204
2 営業費					
(1) 運送営業費		164,083		158,167	
(2) 一般管理費		8,738		9,156	
(3) 諸税		7,612		7,390	
(4) 減価償却費		60,980	241,415	60,125	234,840
鉄道事業営業利益			73,386		85,364
II 関連事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 売上高		9,357		3,106	
(2) 不動産賃貸収入		4,828		6,422	
(3) その他営業収入		1,647	15,832	951	10,480
2 営業費					
(1) 売上原価		7,959		2,340	
(2) 販売費及び一般管理費		2,031		2,194	
(3) 諸税		818		836	
(4) 減価償却費		1,842	12,651	1,887	7,259
関連事業営業利益			3,181		3,220
全事業営業利益			76,567		88,585
III 営業外収益	※1				
1 受取利息		16		114	
2 受取配当金		18		18	
3 土地物件賃貸収入		780		779	
4 受取受託工事事務費		687		441	
5 物品売却益		—		352	
6 雑収入		817	2,319	631	2,338
IV 営業外費用					
1 支払利息		11,574		10,787	
2 社債利息		10,345		10,443	
3 社債発行費		—		131	
4 雑支出		596	22,515	1,682	23,045
経常利益			56,372		67,878
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	165		200	
2 補助金	※3	3,428		1,656	
3 鉄道施設受贈財産評価額	※4	1,104		2,896	
4 投資有価証券売却益		61		—	
5 抱合せ株式消滅差益		—		11,359	
6 その他		0	4,760	457	16,571
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	9		1	
2 固定資産圧縮損	※6	4,433		4,439	
3 減損損失	※7	1,861		3	
4 投資有価証券評価損		—		473	
5 投資損失引当金繰入額		953		—	
6 環境安全対策引当金繰入額		2,650		—	
7 その他		175	10,082	—	4,917
税引前当期純利益			51,049		79,532
法人税、住民税及び事業税		24,460		22,600	
法人税等調整額		△3,368	21,091	4,735	27,335
当期純利益			29,958		52,197
当期未処分利益			29,958		—

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度330,634百万円、当事業年度330,684百万円)をそれぞれ100とする比率です。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		87,223		85,969	
(2) 経費		76,860	164,083	72,198	158,167
2 一般管理費					
(1) 人件費		4,378		4,388	
(2) 経費		4,360	8,738	4,767	9,156
3 諸税			7,612		7,390
4 減価償却費			60,980		60,125
鉄道事業営業費合計			241,415		234,840
II 関連事業営業費	※2				
1 売上原価			7,959		2,340
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		492		475	
(2) 経費		1,538	2,031	1,718	2,194
3 諸税					
4 減価償却費			1,842		1,887
関連事業営業費合計			12,651		7,259
全事業営業費合計			254,066		242,099

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
※1 鉄道事業営業費 運送営業費		
給料	36,605百万円	35,963百万円
手当	15,399百万円	16,184百万円
賞与	16,861百万円	16,802百万円
退職給付費用	7,915百万円	6,375百万円
修繕費	18,474百万円	17,632百万円
車両使用料	13,366百万円	13,535百万円
※2 関連事業営業費 売上原価		
店舗業務委託費	7,951百万円	2,332百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	8,784百万円	8,811百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	34百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	—
なお、退職給付費用は次のとおりです。		
	8,581百万円	6,880百万円



③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			29,958
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		25	25
合計			29,983
III 利益処分量			
任意積立金			
1 特別償却準備金		37	
2 別途積立金		29,945	29,983
IV 次期繰越利益			—

(注) 日付は株主総会承認日です。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証 券評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)			37		△37	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)			△25		25	—	—		—
特別償却準備金の積立			9		△9	—	—		—
特別償却準備金の取崩			△30		30	—	—		—
別途積立金の積立(注)				29,945	△29,945	—	—		—
当期純利益					52,197	52,197	52,197		52,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△4	△4
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△8	29,945	22,260	52,197	52,197	△4	52,193
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	166	54,618	52,219	107,004	227,271	51	227,322

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) 商品 売価還元法による原価法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">15年～30年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	12年～38年												
構築物	12年～60年												
車両	13年												
機械装置	5年～20年												
施設利用権	15年～30年												
ソフトウェア(自社利用)	5年												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によります。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより減損損失1,861百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、227,322百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しています。</p> <p>これに伴い、当事業年度末において、社債発行差金8百万円を社債から控除して表示しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示していた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えているため当事業年度から区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は241百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。	※1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は312,425百万円です。
※2 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。	※2 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債442,080百万円の一般担保に供しています。
※3 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※3 同左
※4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 2,324,000,000株 発行済株式総数 普通株式 581,000,000株	※4 _____
※5 有価証券の時価評価により、純資産額が56百万円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	※5 _____
※6 関係会社に対する債務は次のとおりです。 預り金 8,358百万円 未払金 3,475百万円 その他 2,909百万円 計 14,743百万円	※6 関係会社に対する債務は次のとおりです。 預り金 10,957百万円 未払金 4,208百万円 その他 4,932百万円 計 20,098百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 土地物件賃貸収入 744百万円 その他 171百万円 計 915百万円	※1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 土地物件賃貸収入 735百万円 その他 157百万円 計 892百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 158百万円 地上権 6百万円 計 165百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 200百万円 地上権 0百万円 計 200百万円
※3 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 3,383百万円 地下駅火災対策設備整備 45百万円 計 3,428百万円	※3 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 1,301百万円 地下駅火災対策設備整備 351百万円 鉄道駅耐震補強 3百万円 計 1,656百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目駅出入口・連絡通路 477百万円 二重橋前駅出入口・連絡通路 152百万円 その他 474百万円 計 1,104百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木駅連絡通路等 1,862百万円 豊洲駅出入口 429百万円 その他 604百万円 計 2,896百万円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 9百万円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 1百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	※6 同左																						
<p>※7 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円	※7
用途	種類	場所																					
商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など																					
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																					
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																					
有形固定資産																							
土地	45百万円																						
建物	945百万円																						
建設仮勘定	869百万円																						
計	1,861百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>137</td> <td>122</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>244</td> <td>196</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>272</td> <td>162</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654</td> <td>480</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	137	122	15	各事業関連固定資産	244	196	47	建設仮勘定(注2)	272	162	110	合計	654	480	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>655</td> <td>78</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>120</td> <td>90</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>232</td> <td>155</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,008</td> <td>325</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	655	78	576	各事業関連固定資産	120	90	29	建設仮勘定(注2)	232	155	76	合計	1,008	325	682
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
鉄道事業固定資産	137	122	15																																						
各事業関連固定資産	244	196	47																																						
建設仮勘定(注2)	272	162	110																																						
合計	654	480	173																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
鉄道事業固定資産	655	78	576																																						
各事業関連固定資産	120	90	29																																						
建設仮勘定(注2)	232	155	76																																						
合計	1,008	325	682																																						
<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p>	<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p>																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	1年内	81百万円	1年超	92百万円	合計	173百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> </table>	1年内	173百万円	1年超	509百万円	合計	682百万円																												
1年内	81百万円																																								
1年超	92百万円																																								
合計	173百万円																																								
1年内	173百万円																																								
1年超	509百万円																																								
合計	682百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円																																
支払リース料	108百万円																																								
減価償却費相当額	108百万円																																								
支払リース料	93百万円																																								
減価償却費相当額	93百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,167百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">2,432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,738百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,718百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,615百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>58,142百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,568百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>54,574百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>482百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>54,091百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	40,167百万円	未収連絡運賃	2,432百万円	賞与引当金	3,738百万円	投資有価証券等評価損	1,718百万円	投資損失引当金	5,615百万円	環境安全対策引当金	1,078百万円	減損損失	733百万円	未払事業税等	1,376百万円	その他	1,280百万円	繰延税金資産小計	<u>58,142百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,568百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>54,574百万円</u>	特別償却準備金	443百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	<u>482百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>54,091百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,586百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">2,058百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,749百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式 (事業再編に伴う税効果額)</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">6,183百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">834百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>54,672百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,569百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>51,103百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>345百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>50,757百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	36,586百万円	未収連絡運賃	2,058百万円	賞与引当金	3,749百万円	関係会社株式 (事業再編に伴う税効果額)	1,173百万円	投資有価証券等評価損	6,183百万円	投資損失引当金	1,343百万円	環境安全対策引当金	455百万円	減損損失	834百万円	未払事業税等	985百万円	その他	1,303百万円	繰延税金資産小計	<u>54,672百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,569百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>51,103百万円</u>	特別償却準備金	310百万円	その他	35百万円	繰延税金負債合計	<u>345百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>50,757百万円</u>
退職給付引当金	40,167百万円																																																																		
未収連絡運賃	2,432百万円																																																																		
賞与引当金	3,738百万円																																																																		
投資有価証券等評価損	1,718百万円																																																																		
投資損失引当金	5,615百万円																																																																		
環境安全対策引当金	1,078百万円																																																																		
減損損失	733百万円																																																																		
未払事業税等	1,376百万円																																																																		
その他	1,280百万円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>58,142百万円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△3,568百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>54,574百万円</u>																																																																		
特別償却準備金	443百万円																																																																		
その他	38百万円																																																																		
繰延税金負債合計	<u>482百万円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>54,091百万円</u>																																																																		
退職給付引当金	36,586百万円																																																																		
未収連絡運賃	2,058百万円																																																																		
賞与引当金	3,749百万円																																																																		
関係会社株式 (事業再編に伴う税効果額)	1,173百万円																																																																		
投資有価証券等評価損	6,183百万円																																																																		
投資損失引当金	1,343百万円																																																																		
環境安全対策引当金	455百万円																																																																		
減損損失	834百万円																																																																		
未払事業税等	985百万円																																																																		
その他	1,303百万円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>54,672百万円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△3,569百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>51,103百万円</u>																																																																		
特別償却準備金	310百万円																																																																		
その他	35百万円																																																																		
繰延税金負債合計	<u>345百万円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>50,757百万円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.7%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	抱合せ株式消滅差益	△5.8%	住民税均等割	0.1%	その他	<u>△0.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.4%</u>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																																		
抱合せ株式消滅差益	△5.8%																																																																		
住民税均等割	0.1%																																																																		
その他	<u>△0.7%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.4%</u>																																																																		



(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、当社の平成18年7月28日開催の取締役会決議に基づいて、当社の連結子会社である(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロサービス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。</p> <p>1. 会社分割及び吸収合併の目的</p> <p>当社を中心とする東京メトログループはグループ全体の価値の最大化に取り組むべく、グループ全体のガバナンス強化とグループ経営の効率化を図るため、現在の連結子会社に対する出資関係を整理するとともに、グループ全体の固定資産管理の効率化を図るため、当社と連結子会社が共同所有している商業ビル資産を当社に一元化することを目的としています。</p> <p>2. 会社分割の概要</p> <p>分割会社については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1) 分割会社の名称及び対象とする事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">分割会社の名称</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)地下鉄ビルディング</td> <td>ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロサービス</td> <td>清掃整備業</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロコマース</td> <td>物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発(株)</td> <td>不動産賃貸業、土木コンサルタント業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業内容については、それぞれ上記のうち当社と(株)地下鉄ビルディングが共同所有している商業ビル資産に係る不動産賃貸業を除く全ての事業です。</p> <p>(2) 会社分割の法的形式</p> <p>会社分割については、平成18年8月11日開催の臨時株主総会決議で承認された新設分割計画(株)地下鉄ビルディングにおいては平成18年7月24日付、(株)メトロサービス及び(株)メトロコマースにおいては平成18年7月26日付、メトロ開発(株)においては平成18年7月25日付)に基づき、分割期日(効力発生日)を平成18年10月2日とした新設分割(分社型分割)です。また、新設会社が発行する株式のすべてを以下のとおり各分割会社に割り当て、分割交付金の支払は行いません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">分割会社の名称</th> <th style="text-align: center;">株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)地下鉄ビルディング</td> <td style="text-align: center;">212,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロサービス</td> <td style="text-align: center;">200,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)メトロコマース</td> <td style="text-align: center;">24,000株</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発(株)</td> <td style="text-align: center;">60,000株</td> </tr> </tbody> </table>	分割会社の名称	事業内容	(株)地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業	(株)メトロサービス	清掃整備業	(株)メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業	メトロ開発(株)	不動産賃貸業、土木コンサルタント業	分割会社の名称	株式数	(株)地下鉄ビルディング	212,000株	(株)メトロサービス	200,000株	(株)メトロコマース	24,000株	メトロ開発(株)	60,000株
分割会社の名称	事業内容																				
(株)地下鉄ビルディング	ストア業、不動産賃貸業、ビル管理・メンテナンス業																				
(株)メトロサービス	清掃整備業																				
(株)メトロコマース	物販業、旅行業、広告代理業、鉄道駅運営管理業																				
メトロ開発(株)	不動産賃貸業、土木コンサルタント業																				
分割会社の名称	株式数																				
(株)地下鉄ビルディング	212,000株																				
(株)メトロサービス	200,000株																				
(株)メトロコマース	24,000株																				
メトロ開発(株)	60,000株																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(3)新設会社が引き継ぐ資産及び負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新設会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>資産 8,015百万円 負債 3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>資産 2,933百万円 負債 835百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>資産 9,333百万円 負債 5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>資産 8,370百万円 負債 4,113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 吸収合併の概要</p> <p>吸収合併については、それぞれ以下のとおり実施しています。</p> <p>(1)被合併会社の名称及び事業内容</p> <p>被合併会社の事業内容は、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割後のものであり、当社が引き継ぐ資産及び負債は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被合併会社の名称</th> <th>引き継ぐ資産及び負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱地下鉄ビルディング</td> <td>資産 5,345百万円 負債 368百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロセルビス</td> <td>資産 2,216百万円 負債 73百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メトロコマース</td> <td>資産 3,485百万円 負債 422百万円</td> </tr> <tr> <td>メトロ開発㈱</td> <td>資産 4,566百万円 負債 67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)合併の法的形式</p> <p>合併については、平成18年7月28日開催の取締役会決議で承認された同日付の吸収合併契約に基づき、それぞれ当社を存続会社とし、上記「2. 会社分割の概要」に記載した分割会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併期日(効力発生日)を平成18年10月2日としています。また、合併に際して、新株式の発行及び株式交付金の支払はありません。</p> <p>なお、当社においては、会社法第796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しています。</p> <p>(3)当該合併による影響額</p> <p>当該合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等となる合併であるため、当該合併による抱合せ株式消滅差益11,359百万円を特別利益に計上しています。</p>	新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	㈱地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円	㈱メトロセルビス	資産 2,933百万円 負債 835百万円	㈱メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円	メトロ開発㈱	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円	被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債	㈱地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円	㈱メトロセルビス	資産 2,216百万円 負債 73百万円	㈱メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円	メトロ開発㈱	資産 4,566百万円 負債 67百万円
新設会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																				
㈱地下鉄ビルディング	資産 8,015百万円 負債 3,477百万円																				
㈱メトロセルビス	資産 2,933百万円 負債 835百万円																				
㈱メトロコマース	資産 9,333百万円 負債 5,893百万円																				
メトロ開発㈱	資産 8,370百万円 負債 4,113百万円																				
被合併会社の名称	引き継ぐ資産及び負債																				
㈱地下鉄ビルディング	資産 5,345百万円 負債 368百万円																				
㈱メトロセルビス	資産 2,216百万円 負債 73百万円																				
㈱メトロコマース	資産 3,485百万円 負債 422百万円																				
メトロ開発㈱	資産 4,566百万円 負債 67百万円																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	301円42銭	1株当たり純資産	391円26銭
1株当たり当期純利益	51円56銭	1株当たり当期純利益	89円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

## (注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	227,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	—	227,322
1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	581,000

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	29,958	52,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29,958	52,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	埼玉高速鉄道株	373,333	8,025
		株京三製作所	126,126	56
		その他6銘柄	9,049,870	63
計		9,549,329	8,146	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	62,095	382	107 (3)	62,370	—	—	62,370
建物	192,703	5,428	1,769	196,362	105,871	5,772	90,490
構築物	1,410,824	21,152	11,445	1,420,531	717,056	32,013	703,474
車両	359,818	10,976	6,761	364,034	304,958	9,801	59,075
その他	205,227	11,508	6,830	209,905	149,185	11,505	60,719
建設仮勘定	92,754	61,579	44,447	109,886	—	—	109,886
有形固定資産計	2,323,423	111,028	71,362 (3)	2,363,090	1,277,072	59,093	1,086,017
無形固定資産							
地上権	33,426	574	785	33,215	—	—	33,215
借地権	16	—	—	16	—	—	16
電話加入権	37	1	—	38	—	—	38
商標権	116	3	—	120	33	11	86
施設利用権	33,857	98	—	33,955	8,819	1,163	25,136
ソフトウェア	5,973	7,886	78	13,781	4,678	1,744	9,102
ソフトウェア仮勘定	4,534	4,139	8,010	663	—	—	663
無形固定資産計	77,961	12,703	8,874	81,791	13,532	2,919	68,258
長期前払費用	—	18	8	9	—	—	9
繰延資産							
社債発行差金	45	—	45	—	—	4	—
繰延資産計	45	—	45	—	—	4	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりです。		(単位：百万円)
(1)	駅務機器新設（ICカード対応等）及び更新による増	9,865
	・その他（機械装置、工具器具備品）	7,233
	・無形固定資産	2,632
(2)	東西線信号保安設備改良工事による増	6,898
	・建物	1
	・構築物	6,641
	・その他（機械装置）	58
	・無形固定資産	196
(3)	新造車両（10000系 6編成 60両）取得による増	6,298
	・車両	6,298
(4)	日比谷線六本木駅再開発事業及び改良工事による増	5,248
	・建物	165
	・構築物	4,813
	・その他（機械装置）	269
(5)	新情報システム構築による増	4,314
	・その他（工具器具備品）	171
	・無形固定資産	4,142
(6)	車体更新及び制御装置改良による増	1,853
	・車両	1,853
(7)	バリアフリー設備整備工事による増	1,571
	・建物	537
	・構築物	641
	・その他（機械装置）	392
(8)	火災対策設備整備工事による増	1,360
	・建物	322
	・構築物	790
	・車両	90
	・その他（機械装置）	157
3 当期減少額の主なものは、次のとおりです。		(単位：百万円)
(1)	東西線信号保安設備改良工事による減	5,601
	・構築物	5,582
	・その他（機械装置）	15
	・無形固定資産	3
(2)	車両（5000系 4編成 40両）廃車による減	3,495
	・車両	3,495
(3)	日比谷線六本木駅再開発事業及び改良工事に係る負担金工事圧縮記帳による減	1,862
	・建物	36
	・構築物	1,792
	・その他（機械装置）	33
(4)	車体更新及び制御装置改良に伴う除却による減	1,466
	・車両	1,466

4 「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、当期末残高には当期償却済の残高を含んでいます。

5 「社債発行差金」については、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用して社債から控除しているため、当期減少額として記載していません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	36	—	32	36
賞与引当金	9,186	9,211	9,186	—	9,211
役員退職慰労引当金	64	34	14	—	84
投資損失引当金	13,798	—	10,498	—	3,300
環境安全対策引当金	2,650	—	1,530	—	1,119

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,659
預金	
譲渡性預金	9,000
普通預金	6,523
当座預金	3,698
預金計	19,222
計	21,881

2 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)パスモ	3,719
東日本旅客鉄道(株)	1,757
(株)メトロコマース	1,693
東京急行電鉄(株)	785
東武鉄道(株)	540
その他	1,900
計	10,397

3 未収金

区分	金額(百万円)
車両使用料	
東武鉄道(株)	549
西武鉄道(株)	429
その他	1,317
車両使用料計	2,297
鉄道線路使用料収入	
東京都交通局	631
鉄道線路使用料収入計	631
駅共同使用料	463
その他	734
計	4,127

4 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	2,408
業務及び事務用品	367
その他	102
計	2,878

5 商品

区分	金額(百万円)
関連事業販売商品	7
計	7

② 流動負債

1 未払金

区分	金額(百万円)
物品代	
(株)高見沢サイバネティックス	493
(株)菱交	286
日本信号(株)	235
その他	999
物品代計	2,014
工事代	
三菱地所(株)	1,540
飛島・フジタ・白石建設工事共同企業体	1,254
大成建設(株)	1,216
その他	24,944
工事代計	28,955
車両使用料	
東武鉄道(株)	551
西武鉄道(株)	463
その他	1,313
車両使用料計	2,328
その他	
(株)パスモ	2,183
東京電力(株)	1,544
その他	14,550
その他計	18,278
計	51,577

2 預り連絡運賃

区分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	997
東武鉄道(株)	332
東京都交通局	325
東葉高速鉄道(株)	259
京王電鉄(株)	193
その他	543
計	2,652



### ③ 固定負債

#### 1 社債

区分	金額(百万円)
社債	50,000 (—)
日本郵政公社引受交通債券	17,080 (8,044)
公募交通債券	375,000 (40,000)
計	442,080 (48,044)

(注) 1 ( )内に表示した金額は償還期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年以内償還社債」として計上しています。

また、上記合計金額442,080百万円から1年以内償還社債48,044百万円を控除した394,036百万円は、固定負債の「社債」として計上しています。

- 2 日本郵政公社引受交通債券及び公募交通債券は、営団が発行した交通債券であり、東京地下鉄株式会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。

#### 2 長期借入金

区分	金額(百万円)
財務省	224,390 (15,480)
東京都(注2)	33,832 (9,617)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(注2)	33,832 (9,617)
日本郵政公社	12,363 (4,382)
(株)みずほコーポレート銀行	10,250 (—)
日本生命保険(相)	8,200 (—)
第一生命保険(相)	8,200 (—)
明治安田生命保険(相)	8,200 (—)
(株)三井住友銀行	4,100 (—)
中央三井信託銀行(株)	2,050 (—)
独立行政法人福祉医療機構	291 (12)
計	345,710 (39,109)

(注) 1 ( )内に表示した金額は返済期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年以内返済長期借入金」として計上しています。

また、上記合計金額345,710百万円から1年以内返済長期借入金39,109百万円を控除した306,600百万円は、固定負債の「長期借入金」として計上しています。

- 2 無利子の借入金です。

#### 3 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	89,892
計	89,892

(注) 重要な会計方針の「5 引当金の計上基準」に記載しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、その他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都台東区東上野三丁目19番6号 東京地下鉄株式会社 総務部文書・株式課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都台東区東上野三丁目19番6号 東京地下鉄株式会社 総務部文書・株式課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年7月27日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年9月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年10月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正発行登録書

平成18年10月2日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

事業年度 第3期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成18年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京地下鉄株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京地下鉄株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京地下鉄株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京地下鉄株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。